

2016
REPORT 2016

JAひがし宗谷のご案内

組合員・地域と共に歩む

Japan Agricultural Cooperatives

東宗谷農業協同組合

目 次

ごあいさつ

I. JAひがし宗谷の概要

1. 経営理念・経営方針	1
2. 主要な業務の内容	3
3. 経営の組織	7
4. 社会的責任と地域貢献活動	10
5. リスク管理の状況	13
6. 自己資本の充実状況	14

II. 業 績 等

1. 直近の事業年度における事業の概況	15
2. 最近5年間の主要な経営指標	16
3. 決算関係書類(2期分)	17
4. 部門別損益計算書	38

III. 信用事業

1. 信用事業の考え方	40
2. 信用事業の状況	41
3. 貯金に関する指標	43
4. 貸出金等に関する指標	44
5. リスク管理債権残高	47
6. 金融再生法に基づく開示債権残高	48
7. 有価証券に関する指標	49
8. 有価証券等の時価情報	50
9. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	51
10. 貸出金償却の額	51

IV. その他の事業

1. 営農指導事業	52
2. 共済事業	53
3. 購買事業	54
4. 販売事業	55
5. 家畜授精・集送乳除雪・乳検事業	56
6. 畜産事業	57

V. 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項	59
2. 自己資本の充実度に関する事項	61
3. 信用リスクに関する事項	63
4. 信用リスク削減手法に関する事項	67
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	68
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	68
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	69
8. 金利リスクに関する事項	70

VI. 財務諸表の正確性等にかかる確認

1. 確認書	71
--------	----

VII. トピックス・沿革・歩み

1. 沿革・あゆみ	72
2. トピックス	72

ごあいさつ

皆様には、日頃より「JAひがし宗谷」をご愛顧いただき誠にありがとうございます。
当組合の事業推進に付きましては、組合員をはじめ地域の皆様方の温かいご支援に深く感謝申し上げます。

このたびは、組合員及び地域の皆様に「JAひがし宗谷」を一層ご理解頂き、ご信頼を深めて頂くことを念願し、本冊子を作成いたしました。

次世代の若者の夢と希望を持てる地域農業を構築し、組合員と地域の皆様に信頼され、愛されるJAとして「JAバンク法」に基づき、全国JAグループと一体となって、引き続きJAバンクの健全性・安心性追及に一層の努力を重ねて参ります。

全国的な生乳生産者の減少が続いている中、生産基盤および生乳生産量確保のため農業予算が措置されている状況を見据え、各経営独自の生産基盤を検討しながら、農業予算の有効運用を図り、対応していく必要があります。

TPPについては、今年2月4日に署名式が行われ、国の動きとしてはTPP関連対策を打ち出し、協定締結に向け進んでおり、今後の動向が一層重要となっております。

昨年11月には、組合員や役職員の参加のもと、第28回JA北海道大会が開催され、「北海道550万人と共に創る 力強い農業と豊かな魅力ある農村」をメインテーマとして向こう3ヵ年にわたるJA北海道の対応方針が確認され、組合員・JA・連合会が各役割を確認した中で、JAグループ北海道の英知を結集し、基本目標の達成に向け取り組んでいくとともに、北海道550万人から信頼され、ともに歩んでいくJAグループ北海道を目指すこととしております。

また、農協法改正については、今年4月1日から施工され、改正に伴い定款の変更を行い事業執行して行くこととなっております。

平成28年度の加工原料乳生産者補給金の交付数量は据え置き、補給金単価は値下げとなりましたが、関連対策を含めると24銭前年を上回り13円43銭となりました。一方乳価については据え置きとなりましたが、用途別の見直しにより、プール乳価で20銭程度上昇の見込みとなっております。

昨年組合員皆様にご協力を頂いた意向調査をもとに、平成28年度から5年間の中長期計画を策定し、組合員皆様方の意向を充分踏まえた中長期経営計画を基本として事業運営に努めてまいります。酪農経営の所得向上、コスト低減による安定経営を目指した、持続的地域農業の確立を目指したいと思っております。

財務改善を主軸に自己資本の増強による安定した経営体を目指し、組合員並びに地域住民から信頼に応えられる農協経営を目指し、役職員一丸となって事業運営に邁進して参りたいと存じますので、組合員皆様方のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月
東宗谷農業協同組合
代表理事組合長 佐藤 裕司

I. JAひがし宗谷の概要

1. 経営理念・経営方針

わたしたちJAひがし宗谷の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新を図ります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

JA綱領（わたしたちJAがめざすもの）

- ・地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ります。
- ・環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築きます。
- ・JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現します。
- ・自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めます。
- ・協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求します。

部門別基本方針

◇内部監査部門

- ・無通告内部監査の実施
- ・外部団体組織の監査及び運営手法の検討整理
- ・外部委託審査及び監査による内部けん制強化と業務改善
- ・内部統制文書の有効性の検証

◇営農相談部門

- ・組合員の収益向上に向けた生産体制の支援と乳牛の事故防止対策
- ・関係機関と連携した地域振興における担い手対策
- ・コスト低減に向けた対策推進自給飼料品質向上
- ・中長期計画を基本とした組合員生産体制の支援
- ・各対策事業の有効利用による生産基盤の確保

◇販売部門

- ・所得向上に向けた良質生乳生産販売の検証
- ・販売物の付加価値向上による所得確保
- ・良質乳出荷による奨励制度の継続実施
- ・災害時の具体的対応体制の継続

◇酪農生産部門

- ・生産性向上取組によるコスト低減による収益の向上
- ・所得向上を目標とした良質乳生産支援
- ・最新データ提供による早期対応支援体制の充実

◇乳牛検定部門

- ・経営指標となるデータ活用による収益向上支援の強化
- ・飼養管理に係る各種データの分析と現地指導

◇信用事業部門

- ・地域密着型の金融サービスの提供を行う
- ・有利性資金の提供による組合員ニーズへの対応とコスト低減
- ・適正な債権保全とリスク管理の強化
- ・組合員の資産形成・拡充をはかり個人貯金の増強にとりくむ

◇共済事業部門

- ・生産施設保全による経営継続支援による所得確保支援
- ・地域住民との密接な対応と取り組み
- ・契約の保全・支払いについて迅速かつ的確な対応

◇生産資材部門

- ・良質で安価商品の検索と提供によるコスト低減の実施
- ・生産資材供給体制の再精査によるコスト低減に向けた安定供給
- ・職員教育による企画力向上に向けた人材育成

◇店舗部門

- ・組合員及び地域住民からの満足度の強化
- ・安全安心な商品の地域住民への供給
- ・各種キャンペーン取組による顧客の確保
- ・供給体制の確立と部門収益の確保

◇給油所部門

- ・組合員及び顧客満足度の強化
- ・商品提供体制の再精査による安定供給とコスト低減
- ・キャンペーンの実施による新規顧客の獲得

◇畜産事業所部門

- ・預託施設整備の充実による生乳生産支援
- ・信頼される育成預託の飼養管理向上の確立
- ・指定管理契約に基づき適正に管理する

◇管理部門

- ・コンプライアンス意識の醸成と知識の習得
- ・職員教育による企画力向上に向けた人材育成
- ・活力ある職場づくり、報連相の徹底による各機能の強化
- ・JAグループの連携と地域社会への貢献
- ・中長期経営計画の進捗管理

2. 主要な業務の内容

事業のご案内

信用事業(浜頓別本所・猿払支所)

信用事業は、貯金、貸出、為替など、いわゆる金融業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、農協・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、農協系統金融として大きな力を発揮しています。

私たちJAは、『JAバンク法』に基づき全国グループと一体となり『JAバンク基本方針』に定めるJAバンクシステム会員となっています。

■貯金業務

組合員はもちろん地域住民のみなさまや事業主のみなさまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、大口定期、スーパー定期、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的、期間、金額にあわせてご利用いただいております。

また、各種年金受け取り業務を行い、年金友の会による旅行等、会員相互の交流を通じて地域の活性化を応援しています。

詳しくは5ページをご覧ください。

■貸出業務

組合員への貸出をはじめ、地域住民のみなさまの暮らしや、農業者・事業者のみなさまの事業に必要な資金を貸出しています。

また、地方公共団体、農業関連産業などへも貸出し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。さらに、住宅金融公庫、国民金融公庫、(株)日本政策金融公庫等の融資の申し込みのお取り扱いもしています。

詳しくは6ページをご覧ください。

■為替業務

全国の農協・県信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当組合の窓口を通して全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取立てが安全・確実・迅速にできる内国為替をお取り扱いしています。

■サービス・その他

当組合では、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受け取り、各種自動支払いや事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービス、口座振替サービスなどをお取り扱いしています。

また、全国の農協での貯金の出し入れや銀行、信用金庫などでも現金引き出しのできるキャッシュサービス等 いろいろなサービスに努めています。

〈キャッシュサービス〉

本所金融店舗	平日 8:45～18:00	土曜日 9:00～12:30
支所金融店舗	平日 8:45～18:00	土曜日 9:00～12:30
Aコープラ・ラック店	平日、土曜・日曜日	10:00～18:45

共済事業

■各種長期共済

JAの長期共済は一般に言う”保険”です。

生命共済・終身共済・子供共済・年金共済・建物更正共済・ガン共済・医療共済等を取り扱い、少ない負担で大きな保障を提供しております。

ご相談は、ライフアドバイザーがいつでも利用者のご相談に応じておりますので、お気軽にご相談下さい。

■各種短期共済

JAの短期共済は、一般にいう”短期損害保険”です。
火災共済・自動車共済・傷害共済・自賠責共済等を取り扱い、少ない負担で、大きな保障を提供しております。

営農指導事業

■営農指導

組合員にたいする、経営指導・乳質改善・生活相談・税務相談や相続の問題等について対応しております。

■販売業務

組合員の生産する牛乳をはじめ、乳牛や肉牛等の家畜や農産物の取り扱いを行っております。

経済事業

■購買業務(浜頓別生産資材店・さるふつ生産資材店)

肥料・農薬・日用雑貨をはじめとし、飼料・農機具等の取り扱いも行い、幅広く、ご利用をいただいております。

■燃料店業務(ホクレン浜頓別給油所)

ガソリン・軽油・灯油・プロパンガス等の取り扱いを行い、組合員はじめ地域の皆様に幅広くご利用をいただいております。

■Aコープ(浜頓別ラ・ラック店・Aコープさるふつ店)

お米・生鮮食品・日用品等の取り扱いを行い、組合員はじめ地域を越えた多くの皆様方にご利用をいただいております。
特に地産地消を心がけ、より新鮮な商品をお届けしています。

畜産事業(浜頓別・猿払)

■放牧業務

地域内で生まれた雌ホルスタインを組合員からの委託を受け、夏期間放牧し、付加価値をつけ組合員にお戻しをしております。

■預託事業

組合員からの育成牛の預託を受け、授精を行い組合員へお戻ししております。

■優牝事業

組合員等からの仔牛を買取り、哺育育成から初任牛まで養い、販売しております。

■資源リサイクル事業

浜頓別・猿払の両事業所より生じた糞尿を堆肥化し、草地に還元するとともに、希望に応じて地域に販売しております。

■貯金業務のご案内

組合員はもちろん地域住民の皆様方や事業主の皆様方から貯金をお預かりしています。総合口座・普通貯金・当座貯金・自由金利型貯金・変動金利貯金・スーパー定期貯金・定期積金などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいております。

種 類	期 間	預入金額	特 色 ・ 内 容	
普通貯金	出し入れ自由	1円以上	お気軽に出し入れでき、給与や年金の自動受取、公共料金やクレジット代金の自動支払い、キャッシュカードなど便利なサービスがご利用いただけます。	
スーパー貯蓄貯金	出し入れ自由	1円以上	普通貯金より有利な金利を設定しており、残高が増えるほど金利が段階的にアップする貯金です。	
総合口座	普通貯金	出し入れ自由	普通貯金の機能に加えて一つの通帳に定期貯金がセットできるのが特徴で、定期貯金残高の90%以内(最高300万円)で自動融資が受けられます。	
	定期貯金	出し入れ自由		
	ご融資	—		
通知貯金	7日以上	5万円以上	まとまった資金の短期運用に便利です。	
定期貯金	スーパー定期貯金	1ヶ月以上5年以内	100円以上	短期の運用から長期の運用まで目的に応じて自由に選べます。預入時の利率が満期日まで変わらない確定利回りで預金期間が3年以上なら半年複利の運用でさらにお得です。また、300万円以上になると金利がさらに一段階アップします。
	期日指定定期貯金	最長3年(据置期間1年間)	100円以上 300万円未満	1年複利で高利回り据置期間経過後はご指定の日にお引出しに出来ます。また、元金の一部お引き出しもできます。
	変動金利定期貯金	1年以上3年以内	100円以上	お預け入れ日から半年毎に市場金利の動向にあわせて金利が変動する定期貯金で、金利環境の変化に素早く対応する事ができます。期間は3年だと半年複利でお得になります。
	大口定期貯金	1年以上5年以内	1千万円以上	大口資金の運用には最適の貯金です。
定期積金	6ヶ月以上5年以内	1千円以上	目標額にあわせて毎月の預け入れ指定日に積み立てる貯金です。積立額は6ヶ月以上5年以内の間で自由に選べますから、プランにそって無理なく目標が達成できます。	

JAネットバンク	窓口やATMに行かなくても、お手持ちのパソコン、携帯電話からインターネットを通じてアクセスするだけで、残高照会や振込・振替などの各種サービスがご利用いただけます。
自動支払サービス	簡単なお手続きで公共料金をはじめいろいろなお支払いが自動的にできて便利です。
JAカード(一体型)	ICキャッシュカード機能とクレジットカード機能が1枚になった便利なJAカードです。

■貸出業務のご案内

組合員への融資をはじめ、地域住民の皆様方の暮らしに必要な資金を融資いたしております。

また、地方公共団体、農業関連産業などへもご融資し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。さらに、住宅金融支援機構・日本政策金融公庫等の融資の申込みのお取次も致しております。

－融資商品のご案内－

◎当JAで取り扱いしている農業関係法人向けご融資

種 類	資金のお使いみちなどのご融資金額・期間・担保および保障
農業関係資金	通常の運転資金・設備資金のほか相談に応じて決定しております。 季節的・一時的な資金にご利用いただけます。
農業制度資金	設備意投資等に必要な資金を融資する「農業近代化資金」など各種制度資金をお取扱しております。

◎当JAで取り扱いしている各種ローン

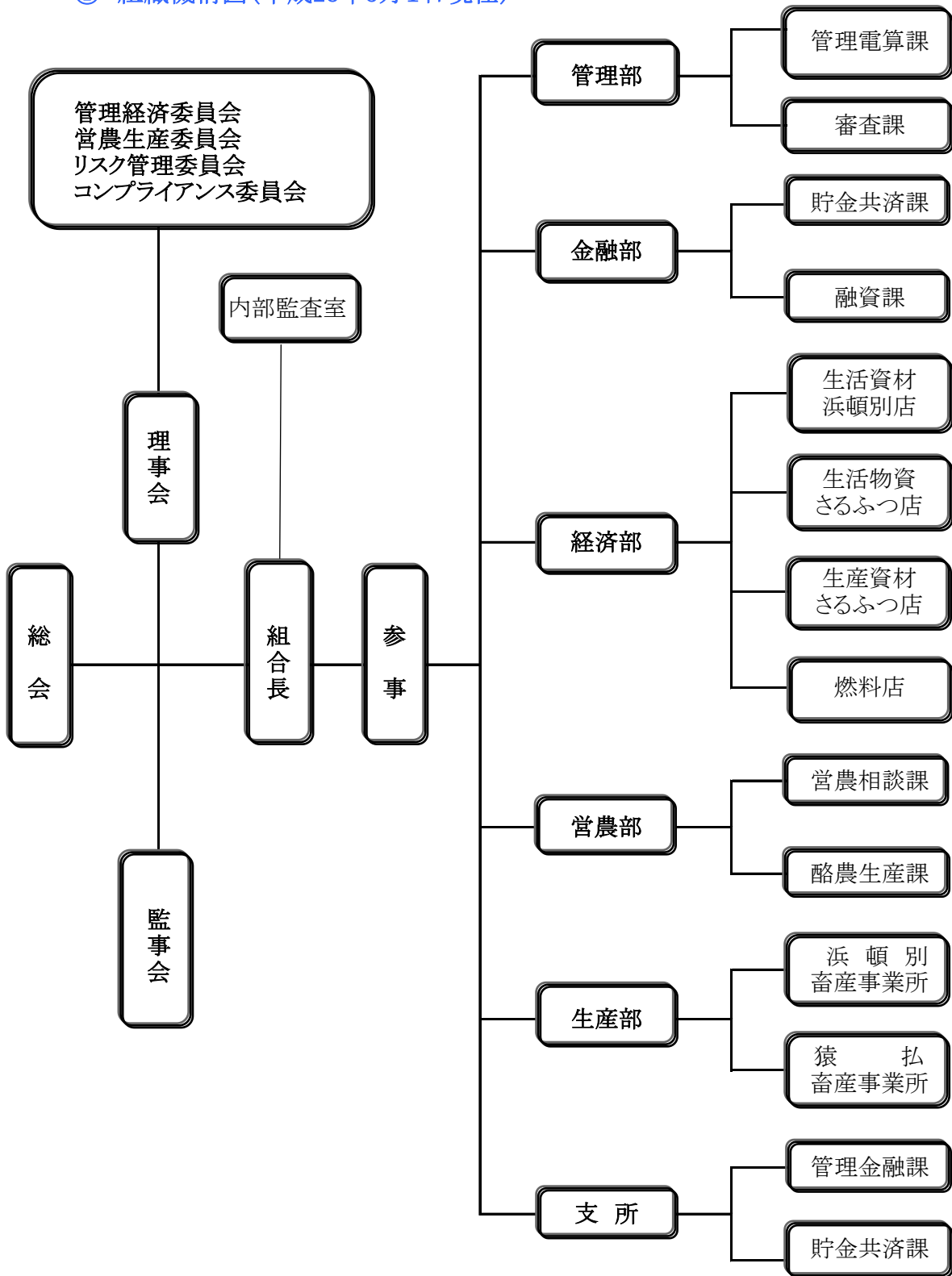
種 類	資金のお使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
JAフリーローン	生活に必要な一切の資金	300万円まで	5年以内
JA住宅ローン	住宅の新築、新築住宅の購入、中古住宅の購入・住宅の増改築・土地の購入	5,000万円まで	35年以内
JA住宅ローン (借換応援型)	他金融機関等からのお借入中の住宅資金の借換資金、借換と併せた増改築、改装、補修費用	4,000万円まで	(お借入中の住宅ローンの残存期間内) 32年以内
JA教育ローン	就学子弟の入学金、授業料、施設費、家賃等教育に関する資金	500万円まで (在学期間は元金据置も可能)	13年6ヶ月以内
JAマイカーローン	車輛購入等にかかる費用	500万円まで	7年以内

※ローンのご利用に当たっては、保証会社等の審査がございます。また、JAひがし宗谷に対する所定の出資金が必要な場合がございますので、係員とご相談の上お取り進めをお願いいたします。

1. ローン商品につきましては、金利変動ルールなど、それぞれの商品サービスの特色をJAバンクローン商品概要説明書や店頭でお尋ねいただくなど、ご確認の上ご利用ください。
2. ローン利用に当たりましては、ご契約上の規程、ご返済方法(返済日・返済額など)、ご利用限度額現在の利用額などにご留意ください。

3. 経営の組織

① 組織機構図(平成28年5月1日現在)



② 組合員数

	26年度末	27年度末	増減
正組合員数	153	157	4
個人	133	137	4
法人	20	20	0
その他			0
准組合員数	2,858	2,850	△ 8
個人	2,822	2,815	△ 7
その他	36	35	△ 1
合計	3,011	3,007	△ 4

③ 組合員組織の状況

組織名	代表者名	構成員数
青年部	池田 辰実	23
女性部	池田 道子	89

(平成28年5月現在)

④ 地区一覧

北海道枝幸郡浜頓別町の区域
北海道宗谷郡猿払村の区域

⑤ 理事及び監事の氏名及び役職名

■ 役員一覧

(平成28年5月現在)

役員	氏名	常勤・非常勤の別
代表理事組合長	佐藤 裕司	常勤
筆頭理事	田中 功悦	非常勤
理事	仲野 信之	非常勤
理事	小尾 淳一	非常勤
理事	大武 和廣	非常勤
理事	板垣 啓一	非常勤
理事	生田 目政吉	非常勤
理事	小川 優子	非常勤
理事	前田 武裕	非常勤
理事	佐々木 裕	常勤
代表監事	安彦 隆	非常勤
監事	永原 耕平	非常勤
監事(員外)	大西 仁	非常勤

⑥ 事務所の名称及び所在地

■ 店舗一覧

店舗名	住 所	電話番号	ATM設置台数
本所事務所	枝幸郡浜頓別町大通2丁目19番地	01634(2)2229	
金融共済店舗	枝幸郡浜頓別町大通2丁目19番地	01634(2)3366	1台
生活資材浜頓別店			
生活物資	枝幸郡浜頓別町南3条1丁目	01634(2)0777	1台
生産資材	枝幸郡浜頓別町南3条1丁目	01634(2)2049	
浜頓別燃料店	枝幸郡浜頓別町大通り5丁目10番地	01634(2)2316	
浜頓別畜産事業所	枝幸郡浜頓別町智福2丁目8番地	01634(2)3335	
支所事務所	宗谷郡猿払村鬼志別西町51番地	01635(2)3311	
貯金共済店舗	同 上	01635(2)3312	1台
Aコープ猿払店	同 上	01635(2)3631	
猿払生産資材店	宗谷郡猿払村鬼志別西町61番地	01635(2)3314	
猿払畜産事業所	宗谷郡猿払村浜鬼志別214番地	01635(2)3210	

⑦ 協同会社の概要

該当無し

4. 社会的責任と地域貢献活動

◆全般に関する事項

- 当組合は、浜頓別町、猿払村を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助(お互いに助け合い、お互いに発展していくこと)を共通の理念として運営されている協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。
- 当組合の資金は、その大半が組合員の皆様などからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。
当組合では資金を必要とする組合員の皆様や、地方公共団体などにもご利用して頂いております。
- 農業者の相互扶助組織として、組合員の農業と生活全般にわたる事業活動とJAの総合事業をつうじて各種金融機能・サービス等の提供を通じて、地域農業と地域社会・経済の発展に貢献する社会的責任を負っています。
また、地域金融機関として、信用を維持し、貯金者の保護を確保すると共に、健全かつ適切な運営を確保する社会的使命を担うことが重要と考えています。

◇このために

- ① 農業協同組合のもつ社会的責任と公共的使命を認識し、健全な業務運営を行っていきます。
- ② 法令の文言はもちろん、その精神まで遵守していきます。
- ③ 自己責任原則を基本とし、フェアで透明なビジネスを行います。
- ④ 全ての利害関係者の人権を守り、地域経済並びに地域社会の健全な発展に努めます。
- ⑤ 利益と倫理が相反する場合、迷わず倫理を選択します。
- ⑥ 反社会的勢力に対しては、断固とした姿勢で臨みます。
- ⑦ 次世代に、より豊で公正な地域社会を残すよう努力します。
- ⑧ 難解な倫理問題に直面した場合、誰もが満足できるような解決策を積極的に創造していきます。

★組合員数	3,007名(正組合員157名・準組合員数2,850名)
★出資金	674,200,500円(出資口数449,467口)
★1口当出資金	1,500円

●貯金の残高 10,755,793千円
うち組合員 8,484,719千円
うち地方公共団体 534,869千円
うちその他員外 1,736,205千円

●独自商品
☆スワン定期・・・1,655,844千円
クツチャロ湖の白鳥の飛来時期にあわせて、クツチャロ湖に
初飛来した日の属する月を基準に、金利を設定して発売して
おります。

●貸出金残高 4,288,732千円
うち組合員等 4,002,034千円
うち地方公共団体 217,308千円
うちその他 69,389千円

●制度資金

☆農業近代化資金・・・287,815千円
農業者等が農業経営の近代化に資することを目的として行う
農業用施設等の改良、造成、取得に必要な資金

☆その他制度資金・・・1,835,432千円
認定農業者の施設投資や運転資金等の経営改善のために
必要な長期資金など

●JAローン

☆JAフルスペックローン・・・156,146千円
農機具や格納庫など比較的小口の農業用設備資金

☆生活関連ローン・・・672,481千円
住宅・自動車・教育・結婚費用など様々なライフプランやニーズに合わせて
ご利用ください。

■文化的・社会的貢献に関する事項

●農業の理解と安全安心な食料のために

◇地球規模で食料・農業・環境問題が表面化しているなか、我が国の食糧自給率は先進国のなかでも異常に低い状況にあり、環境の保全など多面的な役割を持つ、生命産業である農業の活性化を図ることが重要と考えます。

◇このために、

① 環境にやさしいクリーン農業を推進し、北海道ブランドの確立を図ります。

・ 北海道の冷涼な気候を生かし、土づくりを基本に環境と調和したククリーン農業の更なる推進を図り、安全・良品質・新鮮な農畜産物を届けます。

② 地域住民との交流を進めるふれあい活動を強化します。

・ 地域住民との日常的なふれあいを強化し、農業情報等の提供や相談機能を充実し、農業・農村・JAに関するコンセンサスづくりを進めます。

また、学童・次世代に対しても農業・農村・JAに対し理解を求める対策を講じます。

☆JA夏祭り 7月

☆宇曾丹砂金まつり 8月

☆さるふつ観光祭り 7月

☆浜頓別町湖水祭り 7月

☆オホーツク100kmマラソン 7月

③ 多様なネットワークを構築して、広報活動を強化し農業関連産業等との連携強化を図り、地域振興に努めます。

・ 文化人・知識人等のオピニオンリーダー、市民団体・消費者団体などとのネットワークづくりやインターネットなどの活用により農業・農村に対する理解の促進を図り、北海道農業の応援団づくりに努めます。

●利用者ネットワークづくり

当組合では利用者とのネットワークを強めるため以下の取組を行っております。

☆年金友の会会長杯ゲートボール大会 3回 2月・6月・8月

☆JAバンク杯ゲートボール大会 1回 8月

☆年金友の会会長杯パークゴルフ大会 1回 7月

☆JAバンク杯パークゴルフ大会 1回 9月

☆積立海外旅行(隔年) 1月

☆年金友の会湯治旅行 2回 3月・9月

●店舗体制

金融店舗 本所浜頓別店・支所猿払店の2店舗

生活資材店舗 ラ・ラック店

生活店舗 さるふつ店

生産資材店 さるふつ店

燃料店 浜頓別店

5. リスク管理の状況

【審査体制・監査体制】

当該JAは、財務の健全性の維持・向上を目指し、貸出審査や監査に万全の努力を払っています。

○貸出審査体制

地域金融機関としての役割を果たしていくために当組合の事業方針に基づき、各種のローンへの対応をはかっております。

融資に当たってはその金額・用途に応じて審査課で査定を行い、理事会で充分検討され、適切な融資対応により優良な貸出につとめております。

○監査体制

当組合では、事務処理の厳正化、事故の未然防止などの観点から全店舗に対し員外監事を含め3名による年3回の監査を行っております。

○リスク管理委員会について

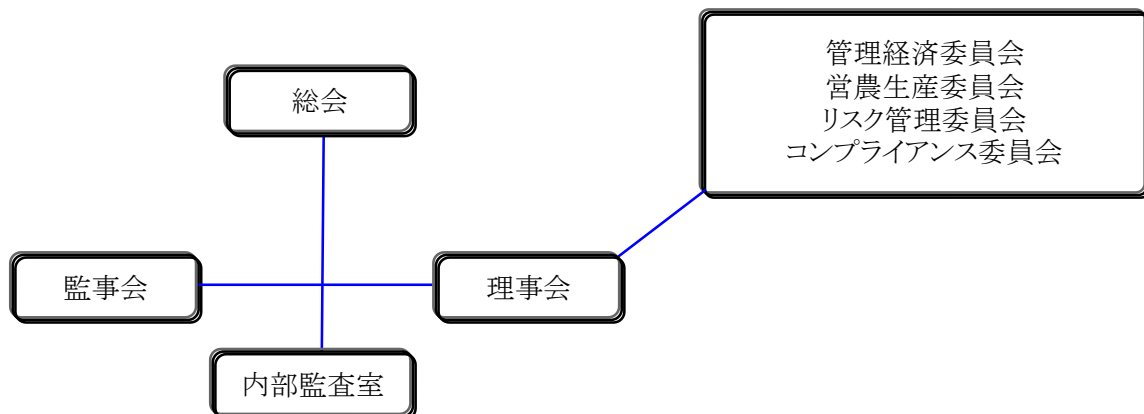
リスク管理委員会は、リスク管理の基本方針、信用リスク等諸リスクの把握集約など、金融環境変化に伴い発生する金利りすく・信用リスクを把握し、資金調達・運用を行い、収益の安定化・極大化を図るべく、資産・負債を総合的に管理するための委員会です。

○コンプライアンス委員会について

コンプライアンス委員会は、法令等を遵守し公平な事業運営を行うことを通じ、経営の健全性を維持し、業務運営における不祥事を未然に防止し、法令遵守の実践を通じて究極的に社会からの信頼を確保し社会に貢献するための委員会です。

○内部監査の体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。また、内部監査はJAの本所支所の全てを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。



法令遵守の体制(コンプライアンスの取組みについて)

○基本方針

- ① 当JAは平成12年、旧JA浜頓別町と旧JAさるふつとの合併により、『JAひがし宗谷』として誕生しました。
平成12年より、旧JAが引きつけてきた「JAとして社会の望むこと及び時代の要請に応じた業務活動を通じて、地域経済・地域社会の発展に寄与し公共的使命と社会的責任を全うしていく」ことを基本理念に掲げ、この基本理念を実現していくことが社会的責任を全うすることと考えております。
- ② また、関係法令をはじめとして、定款、規約、組織内部の各種規程・要領・手続等を遵守することは社会の公器であることから、当JAとしてはそれらの遵守を役職員一人一人の最低限の義務と考えております。

●運営体制

当JAは業務の適切な運営や法令・ルールの厳格な遵守を通じ、基本理念の実現に向け、以下に掲げた具体策等を通じ法令遵守の取組体制の強化を図っています。

- ① 員外監事の登用
- ② 学経理事の登用
- ③ 理事会・監事の業務監視機能による相互牽制体制
- ④ 顧問税理士との契約
- ⑤ 融資審査体制の整備
- ⑥ 内部監査室の設置
- ⑦ 法令専担者の配置
- ⑧ 朝礼・企画会議等での組合長からの訓示
- ⑨ 役職員の法務研修派遣の実施
- ⑩ 法令等の内部勉強会の実施

6. 自己資本充実の状況

自己資本の状況

① 自己資本比率の充実

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成27年2月末における自己資本比率は、21.35%となり、国内基準の4%を上回っております。

② 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資による資本調達を行っております。

・普通出資による資本調達額674,200千円(前年度668,419千円)

また、平成28年度より平成32年度までの中長期経営計画を樹立し、組合員や利用者の皆さまのご協力を頂きながら増資計画をすすめて参ります。

なお、自己資本の充実に関する詳細は、「V 自己資本の充実の状況」に記載しております。

Ⅱ. 業績

1. 直近の事業年度における事業の概況

(1) 事業の概況

平成27年度は、比較的安定した自給飼料確保となりましたが、大型低気圧の影響により、地域的に暴風雨による施設への被害が発生するなどの影響があった一年となりました。

全道の受託酪農家戸数は、数年来の減少が抑制されず、平成28年1月末には生乳出荷戸数5,819戸と減少しておりますが、生乳生産量は生産者の生産意欲により前年比102%の推移となっております。

平成27年度はプール乳価で3円60銭の値上げとなり、資源不足による個体販売価格の高騰により収入は増益となりましたが、配合飼料をはじめとした生産関連資材の継続的な高止まりから、生産コスト減とはなっていない現状となっております。

TPP交渉については、昨年10月米国アトランタで開催された閣僚会合において大筋合意となりました。これにより関税の引き下げや輸入拡大等が行われることで、北海道の基幹農畜産物に大きなダメージを及ぼす事が懸念されるとともに、組合員は将来への大きな不安を抱いております。

また、農協改革については、昨年8月に中央会制度の廃止に伴う連合会への組織変更などを内容とする「農協法等の一部を改正する等の法律」が成立し、今後は准組合員制度のあり方について調査・検討することとなっております。

農協経営にあっては、生乳生産量は76,744ト^ン（前年比101.7%）となり、個体販売価格も高騰で推移し、受託販売高83億71百万円、当期末処分剰余金228,882千円となり、処分案としてご提案申し上げます。

今年度、組合員皆様方のご協力のもと意向調査を実施致しました結果をもとに、平成28年度からの中長期経営計画に組み入れ努力してまいります。

信用事業

信用事業にあっては、貯金が10,755,793千円となり（前年比106%）、預金8,077,519千円（前年比114%）となり、貸付金は4,288,732千円（前年比90.5%）となりました。

共済事業

共済事業は、長期共済保有高で22,976,261千円（前年比98%）、短期共済は掛金総額で、125,207千円（前年比96.6%）となりました。また、支払共済金は、長期・短期併せて306,656千円を組合員及び地域の皆様にお支払い致しました。

購買事業

生産資材にあっては、供給額3,794,546千円（前年比96.2%）となりました。

生活物資は、供給額774,460千円（前年比98.8%）となりました。

粗利益率は前年度16.6%から本年度18.1%となりました。

燃料店は、供給額322,211千円（前年比86.1%）となりました。

販売事業

販売事業は、生乳生産量76,744ト^ン（前年比101.7%）、生乳販売高6,822,069千円（前年比106.6%）、個体販売高1,549,127千円（135.5%）、合計販売高8,371,196千円（前年比110.9%）となりました。

畜産事業

畜産事業は、取扱高730,151千円（前年比103.4%）となり、内預託事業は、413,548千円（前年比105.1%）、優牝事業は、192,002千円（前年比104.1%）となりました。

2. 最近5年間の主要な経営指標

(単位:千円、人、%)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常収益	6,333,921	6,123,085	6,834,544	6,685,797	6,498,588
信用事業収益	191,862	177,324	176,731	172,134	164,345
共済事業収益	62,528	63,376	62,716	61,290	61,386
農業関連事業収益	5,909,362	5,707,351	6,416,295	6,249,480	6,067,267
その他事業収益	170,169	175,034	178,802	202,893	205,590
経常利益	119,204	120,293	129,946	180,898	228,649
当期剰余金(注)	91,606	81,570	106,409	141,795	180,261
出資金	691,551	676,143	668,413	668,418	674,200
出資口数	461,034	450,762	445,609	445,612	449,467
純資産額	1,199,246	1,248,876	1,328,933	1,328,933	1,613,215
総資産額	13,962,520	14,157,926	14,060,336	14,344,099	14,981,514
貯金等残高	9,803,550	10,115,104	9,976,790	10,082,404	10,755,793
貸出金残高	5,502,999	5,282,008	4,979,019	4,740,198	4,288,732
有価証券残高					
剰余金配当金額	16,612	18,426	19,928	26,466	26,980
出資配当の額	6,915	6,588	6,684	6,684	6,742
事業利用分量配当の額	9,697	11,838	13,244	19,782	20,238
職員数	108人	104人	102人	99人	98人
単体自己資本比率	20.21%	20.66%	21.19%	21.35%	22.31%

注1) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 貸借対照表・損益計算書・キャッシュフロー計算書・注記表・剰余金処分計算書

平成26年度貸借対照表

(平成27年 2月28日現在)

東宗谷農業協同組合
(単位：円)

資 産 の 部		
科 目	金 額	説 明
1. 信用事業資産	11,872,997,994	
(1) 現 金	52,786,878	
(2) 預 金	7,047,808,586	
系統預金	6,979,073,684	
系統外預金	68,734,902	
(3) 貸出金	4,740,198,542	
(4) その他の信用事業資産	73,691,459	
未収収益	72,641,446	
その他の資産	1,050,013	
(5) 債務保証見返	54,016,313	
(6) 貸倒引当金	△ 95,503,784	
2. 共済事業資産	966,921	
(1) 共済貸付金	928,990	
(2) 共済未収利息	4,483	
(3) その他の共済事業資産	33,457	
(4) 貸倒引当金	△ 9	
3. 経済事業資産	1,109,444,171	
(1) 経済事業未収金	495,032,277	
(2) 棚卸資産	222,066,160	
購買品	60,970,165	
その他の棚卸資産	161,095,995	
(3) その他の経済事業資産	395,376,481	
(4) 貸倒引当金	△ 3,030,747	
4. 雑資産	158,203,805	
(1) 雑資産	151,490,960	
(2) 経過資産	7,431,768	
(3) 貸倒引当金	△ 718,923	
5. 固定資産	377,788,321	
(1) 有形固定資産	376,369,884	
建物	1,012,513,752	
機械装置	22,050,782	
土地	117,219,869	
その他の有形固定資産	133,817,558	
減価償却累計額	△ 909,232,077	
(2) 無形固定資産	1,418,437	
6. 外部出資	759,527,576	
(1) 外部出資	759,527,576	
系統出資	471,430,500	
系統外出資	288,097,076	
7. 繰延税金資産	65,171,038	
資 産 の 部 合 計	14,344,099,826	

(単位：円)

負債・純資産の部		
科 目	金 額	説 明
(負債の部)		
1. 信用事業負債	11,496,114,833	
(1) 貯 金	10,082,404,062	
(2) 借 入 金	1,298,567,425	
(3) その他の信用事業負債	61,127,033	
未払費用	21,747,296	
その他の負債	39,379,737	
(4) 債務保証	54,016,313	
2. 共済事業負債	44,296,914	
(1) 共済借入金	928,990	
(2) 共済資金	22,654,683	
(3) 共済未払利息	4,483	
(4) 未経過共済付加収入	20,573,858	
(5) 共済未払費用	98,200	
(6) その他の共済事業負債	36,700	
3. 経済事業負債	616,848,799	
(1) 経済事業未払金	613,499,719	
(2) その他の経済事業負債	3,349,080	
4. 雑負債	573,765,253	
(1) 未払法人税等	31,282,400	
(2) リース債務	395,376,481	
(3) その他の負債	147,106,372	
5. 諸引当金	161,197,299	
(1) 賞与引当金	57,043,160	
(2) 退職給付引当金	98,221,372	
(3) ポイント引当金	5,932,767	
負債の部合計	12,892,223,098	
(純資産の部)		
1. 組合員資本	1,450,480,251	
(1) 出資金	668,418,000	
(2) 利益剰余金	782,062,251	
利益準備金	204,046,000	
その他利益剰余金	578,016,251	
経営基盤強化積立金	349,499,625	
税効果積立金	65,704,997	
当期末処分剰余金	162,811,629	
(うち当期剰余金)	(141,795,202)	
2. 評価・換算差額等	1,396,477	
(1) その他有価証券評価差額金	1,396,477	
純資産の部合計	1,451,876,728	
負債・純資産の部合計	14,344,099,826	

平成26年度損益計算書

平成26年3月1日から平成27年2月28日まで

東京谷農業協同組合

(単位：円)

科 目	金 額			記載上の留意事項
	金額	収益・費用	損益	
1. 事業総利益			662,704,416	
(1) 信用事業収益		172,134,357		
資金運用収益	154,692,517			
(うち預金利息)	(8,213,236)			
(うち受取奨励金)	(30,080,710)			
(うち貸出金利息)	(112,291,100)			
(うちその他受入利息)	(4,107,471)			
役務取引等収益	15,568,542			
その他経常収益	1,873,298			
(2) 信用事業費用		24,379,774		
資金調達費用	31,607,203			
(うち貯金利息)	(16,068,945)			
(うち給付補填備金繰入)	(32,679)			
(うち借入金利息)	(15,505,579)			
役務取引等費用	4,417,117			
その他経常費用	△ 11,644,546			
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 37,196,542)			
信用事業総利益			147,754,583	
(3) 共済事業収益		61,290,841		
共済付加収入	58,141,840			
共済貸付金利息	11,249			
その他の収益	3,137,752			
(4) 共済事業費用		3,267,602		
共済借入金利息	11,249			
共済推進費	1,483,467			
共済保全費	643,017			
その他の費用	1,129,869			
(うち貸倒引当金繰入額)	(9)			
共済事業総利益			58,023,239	
(5) 購買事業(生産資材)収益		4,143,889,345		
購買品供給高	3,941,840,472			
その他の収益	202,048,873			
(6) 購買事業(生産資材)費用		4,021,821,094		
購買品供給原価	3,830,985,769			
購買配達費	23,483,480			
その他の費用	167,351,845			
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 1,536,657)			
購買事業(生産資材)総利益			122,068,251	
(7) 購買事業(燃料店)収益		381,108,418		
給油購買品供給高	374,320,382			
その他の収益	6,788,036			
(8) 購買事業(燃料店)費用		335,035,726		
給油購買品供給原価	308,029,722			
給油配達費	11,205,409			
その他の費用	15,800,595			
(うち貸倒引当金繰入額)	(47,513)			
購買事業(燃料店)総利益			46,072,692	
(9) 購買事業(生活店舗)収益		786,840,862		
店舗購買品供給高	783,981,851			
その他の収益	2,859,011			
(10) 購買事業(生活店舗)費用		768,131,119		
店舗購買品供給原価	653,809,867			
その他の費用	114,321,252			
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 7,135)			
購買事業(生活店舗)総利益			18,709,743	

科 目	金 額			記載上の留意事項
	金額	収益・費用	損益	
(11) 販売事業収益		231,783,951		
販売手数料	188,195,760			
その他の収益	43,588,191			
(12) 販売事業費用		46,220,509		
その他の費用	46,220,509			
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 267,226)			
販売事業総利益			185,563,442	
(13) 家畜登録収益	8,981,855	8,981,855		
(14) 家畜登録費用	7,786,747	7,786,747		
利用事業総利益			1,195,108	
(15) 家畜授精収益	118,154,474	118,154,474		
(16) 家畜授精費用	59,328,026	59,328,026		
家畜授精総利益			58,826,448	
(17) 畜産事業収益	705,859,200	705,859,200		
(18) 畜産事業費用	696,646,159	696,646,159		
畜産事業総利益			9,213,041	
(19) 営農指導事業収入	75,757,206	75,757,206		
(20) 営農指導事業支出	60,479,337	60,479,337		
営農指導収支差額			15,277,869	
2. 事業管理費		512,221,820		
(1) 人件費	422,073,835			
(2) 業務費	39,536,857			
(3) 諸税負担金	16,520,173			
(4) 施設費	33,416,750			
(5) その他事業管理費	674,205			
事業利益			150,482,596	
3. 事業外収益		35,982,877		
(1) 受取雑利息	738,636			
(2) 受取出資配当金	7,779,720			
(3) 賃貸料	1,857,371			
(4) 償却債権取立益	1,520,500			
(5) 雑収入	24,086,650			
4. 事業外費用		5,566,725		
(1) 寄付金	316,000			
(2) 貸倒引当金戻入益 (事業外)	△ 48,139			
(3) 雑損失	5,298,864			
経常利益			180,898,748	
5. 特別利益		21,597		
(1) その他の特別利益	21,597			
6. 特別損失		100,000		
(1) その他の特別損失	100,000			
税引前当期利益			180,820,345	
法人税・住民税及び事業税	37,373,137			
法人税等調整額	1,652,006			
法人税等合計		39,025,143		
当期剰余金			141,795,202	
当期首繰越剰余金	19,364,421			
税効果積立金取崩額		1,652,006		
当期末処分剰余金			162,811,629	

単体キャッシュ・フロー計算書（平成26年度）

平26 年3月1日から27年2月28日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
1 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期利益（又は税引前当期損失）	180,820
減価償却費	22,665
貸倒引当金の増加額	△ 37,511
賞与引当金の増加額	△ 2,629
退職給付引当金の増加額	△ 10,335
信用事業資金運用収益	△ 154,692
信用事業資金調達費用	31,607
共済貸付金利息	△ 11
共済借入金利息	11
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 8,518
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	
貸出金の純増減	237,853
預金の純増減	△ 253,000
貯金の純増減	105,613
信用事業借入金の純増減	△ 178,609
その他の信用事業資産の純増減	8,473
その他の信用事業負債の純増減	4,753
(共済事業活動による資産及び負債の増減)	
共済貸付金の純増減	△ 474
共済借入金の純増減	474
共済資金の純増減	826
未経過共済付加収入の純増減	△ 181
その他の共済事業資産の純増減	29
その他の共済事業負債の純増減	38
(経済事業活動による資産及び負債の増減)	
受取手形及び経済事業未収金の純増減	△ 206,847
経済受託債権の純増減	
棚卸資産の純増減	△ 687
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△ 125,532
その他の経済事業負債の純増減	△ 974
(その他の資産及び負債の増減)	
その他の資産の純増減	1,071
その他の負債の純増減	364,153
信用事業資金運用による収入	156,482
信用事業資金調達による支出	△ 29,276
共済貸付金利息による収入	9
共済借入金利息による支出	△ 9
事業分量配当金の支払額	△ 12,614
小 計	92,979
雑利息及び出資配当金の受取額	8,518
法人税等の支払額	△ 30,486
事業活動によるキャッシュ・フロー	71,011
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 3,753
固定資産の売却による収入	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,704
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
出資配当金の支払額	△ 6,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,587
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	60,719
6 現金及び現金同等物の期首残高	190,901
7 現金及び現金同等物の期末残高	250,385

注 記 表 (平成26年度)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

〔時価のあるもの〕

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

〔時価のないもの〕

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 購買品 売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）

② その他の棚卸資産（貯蔵品）

ア. 精液 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

イ. 購入飼料 //

ウ. 敷き料 //

エ. 優牝牛 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）は定額法）を採用しています。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は貸倒実績率で算定した額に基づき計上しております。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を摘要しております。

④ ポイント引当金

Aコープにおいて、販売促進を目的とするポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の圧縮記帳による直接減額した金額

保険金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は11,725千円であり、その内訳はつぎのとおりです。

建物	10,149千円	機械装置	1,576千円
----	----------	------	---------

(2) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 該当ありません。

理事および監事に対する金銭債務の総額 該当ありません。

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

- イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

(3) 貸出金に含まれるリスク管理債権

① 貸出金のうち破綻先債権額はありますが、延滞債権額は190,697千円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありますが、

なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。

③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は133,087千円あります。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

④ ①～③の合計額は323,784千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

借入金、組合員への農業経営基盤強化資金貸付金等に対する転貸借入とした北海道信連からの借入金です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報

（トレーディング目的以外の金融商品）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債権貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が66,912千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	7,047,808	7,051,490	3,682
貸出金（*1）	4,773,067		
貸倒引当金（*2）	△ 95,503		
貸倒引当金控除後	4,677,564	5,057,257	379,693
経済事業未収金	495,032		
貸倒引当金（*3）	△ 3,239		
貸倒引当金控除後	491,793	887,169	
外部出資	3,291	3,291	
資産計	12,220,456	12,999,207	383,375
貯金	10,082,404	10,087,477	5,073
借入金	1,298,567	1,342,103	43,536
経済事業未払金	613,500	1,008,876	
負債計	11,994,471	12,438,456	48,609

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生貸付金32,869千円を含めております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっております。

ハ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額 (単位：千円)

外部出資(*)	756,236
合計	756,236

*外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

④ 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	5,995,219	570,560	399,850			
貸出金(*1,2)	950,218	553,120	518,472	438,779	381,443	1,969,473
経済事業未収金	495,032					
合計	7,440,469	1,123,680	918,322	438,779	381,443	1,969,473

(*1) 貸出金のうち、当座貸越99,692千円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めております。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等28,384千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	8,541,959	550,055	654,385	161,242	174,760	
借入金	138,477	131,650	133,399	111,229	100,770	606,117
合計	8,680,436	681,705	787,784	272,471	275,530	606,117

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

4. 有価証券関係

有価証券には「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの 株式	1,361	(3,291)	(1,930)

なお、上記評価差額から繰延税金負債534千円を差し引いた額1,396千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準(企業会計審議会)」に基づき簡便法を採用しております。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△ 108,557 千円
①退職給付費用	△ 22,607 千円
②退職給付の支払額	12,807 千円
③特定退職共済制度への拠出金	20,136 千円
調整額合計	10,336 千円
期末における退職給付引当金	△ 98,221 千円

(4) 農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるために拠出する特例業務負担金

農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため、平成44年3月末までに拠出する特例業務負担金の平成26年3月現在における将来見込額は、123,289千円となっております。

なお、当年度拠出した特例業務負担金7,827千円は、法定福利費（人件費）に含めて計上しております。

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	19,584 千円
賞与引当金超過額	15,778 千円
退職給付引当金超過額	27,168 千円
ポイント引当金	1,641 千円
土地	20,528 千円
減損損失否認額	11,452 千円
その他	1,956 千円
繰延税金資産小計	98,107 千円
評価性引当額	△ 32,402 千円
繰延税金資産合計 (A)	65,705 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 534 千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 534 千円
繰延税金資産の純額 (A)+(B)	65,171 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	29.40 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.76 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.56 %
事業分置配当金	△ 3.22 %
住民税均等割・事業税率差異等	0.34 %
各種税額控除等	0.00 %
評価性引当額の増減	△ 6.46 %
その他	0.00 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.58 %

当事業年度の末日以降にあった税率変更の内容及び影響

所得税法等の一部を改正する法律が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、翌年度以降の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率の平成27年度適用分について、前年事業年度の29.40%から27.66%に変更されました。その結果、繰延税金資産が2,393千円減少し、法人税等調整額が2,393千円増加しています。

7. その他の注記

(1) リース契約により使用する重要な固定資産

リース投資資産並びにリース債務については、全額が転貸リース取引に係るものであり、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上しております。

平成27年度貸借対照表

(平成28年 2月29日現在)

東宗谷農業協同組合
(単位：円)

資 産 の 部		
科 目	金 額	備 考
1. 信用事業資産	12,498,138,990	
(1) 現 金	54,426,297	
(2) 預 金	8,077,519,649	
系統預金	8,023,103,478	
系統外預金	54,416,171	
(3) 貸出金	4,288,732,098	
(4) その他の信用事業資産	74,273,394	
未収収益	73,541,113	
その他の資産	732,281	
(5) 債務保証見返	53,325,500	
(6) 貸倒引当金	△ 50,137,948	
2. 共済事業資産	310,214	
(1) 共済貸付金	242,236	
(2) 共済未収利息	3,959	
(3) その他の共済事業資産	65,087	
(4) 貸倒引当金	△ 1,068	
3. 経済事業資産	1,137,593,493	
(1) 経済事業未収金	476,712,693	
(2) 棚卸資産	241,474,276	
購買品	50,000,143	
その他の棚卸資産	191,474,133	
(3) その他の経済事業資産	423,609,354	
(4) 貸倒引当金	△ 4,202,830	
4. 雑資産	182,818,116	
(1) 雑資産	178,962,315	
(2) 経過資産	4,198,096	
(3) 貸倒引当金	△ 342,295	
5. 固定資産	357,010,685	
(1) 有形固定資産	355,592,248	
建物	1,011,960,352	
機械装置	21,499,280	
土地	117,219,869	
その他の有形固定資産	130,426,016	
減価償却累計額	△ 925,513,269	
(2) 無形固定資産	1,418,437	
6. 外部出資	762,222,616	
(1) 外部出資	762,222,616	
系統出資	471,430,500	
系統外出資	290,792,116	
7. 繰延税金資産	43,420,315	
資 産 の 部 合 計	14,981,514,429	

(単位：円)

負債・純資産の部		
科 目	金 額	備 考
(負債の部)		
1. 信用事業負債	12,030,340,255	
(1) 貯 金	10,755,793,411	
(2) 借 入 金	1,148,555,084	
(3) その他の信用事業負債	72,666,260	
未払費用	17,657,530	
その他の負債	55,008,730	
(4) 債務保証	53,325,500	
2. 共済事業負債	44,396,750	
(1) 共済借入金	242,236	
(2) 共済資金	24,373,495	
(3) 共済未払利息	3,959	
(4) 未経過共済付加収入	19,669,434	
(5) 共済未払費用	100,866	
(6) その他の共済事業負債	6,760	
3. 経済事業負債	601,515,303	
(1) 経済事業未払金	598,087,316	
(2) その他の経済事業負債	3,427,987	
4. 雑負債	569,605,259	
(1) 未払法人税等	25,590,500	
(2) リース債務	421,935,354	
(3) その他の負債	122,079,405	
5. 諸引当金	122,442,059	
(1) 賞与引当金	58,342,554	
(2) 退職給付引当金	57,689,547	
(3) ポイント引当金	6,409,958	
負債の部合計	13,368,299,626	
(純資産の部)		
1. 組合員資本	1,610,056,818	
(1) 出資金	674,200,500	
(2) 利益剰余金	935,856,318	
利益準備金	232,846,000	
その他利益剰余金	703,010,318	
経営基盤強化積立金	429,499,625	
税効果積立金	44,627,806	
当期末処分剰余金	228,882,887	
(うち当期剰余金)	(180,260,997)	
2. 評価・換算差額等	3,157,985	
(1) その他有価証券評価差額金	3,157,985	
純資産の部合計	1,613,214,803	
負債・純資産の部合計	14,981,514,429	

平成27年度損益計算書

平成27年3月1日から平成28年2月29日まで

東京谷農業協同組合

(単位：円)

科 目	金 額			記載上の留意事項
	金額	収益・費用	損益	
1. 事業総利益			752,268,536	
(1) 信用事業収益		164,344,640		
資金運用収益	149,458,111			
(うち預金利息)	(7,661,601)			
(うち受取奨励金)	(35,240,226)			
(うち貸出金利息)	(101,135,073)			
(うちその他受入利息)	(5,421,211)			
役務取引等収益	13,180,487			
その他経常収益	1,706,042			
(2) 信用事業費用		11,037,438		
資金調達費用	29,675,474			
(うち貯金利息)	(16,104,164)			
(うち給付補填備金繰入)	(26,805)			
(うち借入金利息)	(13,544,505)			
役務取引等費用	4,605,574			
その他経常費用	△ 23,243,610			
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 45,365,836)			
信用事業総利益			153,307,202	
(3) 共済事業収益		61,386,561		
共済付加収入	57,686,732			
共済貸付金利息	10,534			
その他の収益	3,689,295			
(4) 共済事業費用		3,343,976		
共済借入金利息	10,534			
共済推進費	1,293,117			
共済保全費	1,152,260			
その他の費用	888,065			
(うち貸倒引当金繰入額)	(1,059)			
共済事業総利益			58,042,585	
(5) 購買事業(生産資材)収益		3,979,519,745		
購買品供給高	3,794,546,182			
その他の収益	184,973,563			
(6) 購買事業(生産資材)費用		3,864,662,670		
購買品供給原価	3,682,616,463			
購買配達費	23,125,584			
その他の費用	158,920,623			
(うち貸倒引当金繰入額)	(265,441)			
購買事業(生産資材)総利益			114,857,075	
(7) 購買事業(燃料店)収益		328,737,942		
給油購買品供給高	322,211,647			
その他の収益	6,526,295			
(8) 購買事業(燃料店)費用		274,239,874		
給油購買品供給原価	244,817,630			
給油配達費	11,044,147			
その他の費用	18,378,097			
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 44,895)			
購買事業(燃料店)総利益			54,498,068	
(9) 購買事業(生活店舗)収益		776,739,034		
店舗購買品供給高	774,460,376			
その他の収益	2,278,658			
(10) 購買事業(生活店舗)費用		745,139,364		
店舗購買品供給原価	634,680,813			
その他の費用	110,458,551			
(うち貸倒引当金繰入額)	(6,597)			
購買事業(生活店舗)総利益			31,599,670	

科 目	金 額			記載上の留意事項
	金額	収益・費用	損益	
(11) 販売事業収益		252,119,057		
販売手数料	207,469,429			
その他の収益	44,649,628			
(12) 販売事業費用		47,344,025		
その他の費用	47,344,025			
(うち貸倒引当金繰入額)	(944,940)			
販売事業総利益			204,775,032	
(13) 家畜登録収益	8,955,025	8,955,025		
(14) 家畜登録費用	7,806,164	7,806,164		
利用事業総利益			1,148,861	
(15) 家畜授精収益	128,938,238	128,938,238		
(16) 家畜授精費用	64,268,871	64,268,871		
家畜授精総利益			64,669,367	
(17) 畜産事業収益	730,150,761	730,150,761		
(18) 畜産事業費用	675,220,175	675,220,175		
畜産事業総利益			54,930,586	
(19) 営農指導事業収入	67,697,232	67,697,232		
(20) 営農指導事業支出	53,257,142	53,257,142		
営農指導収支差額			14,440,090	
2. 事業管理費		536,620,380		
(1) 人 件 費	434,233,064			
(2) 業 務 費	45,237,432			
(3) 諸税負担金	15,174,934			
(4) 施 設 費	41,134,075			
(5) その他事業管理費	840,875			
事業利益			215,648,156	
3. 事業外収益		17,453,904		
(1) 受取雑利息	755,050			
(2) 受取出資配当金	7,967,160			
(3) 賃貸料	1,653,450			
(4) 償却債権取立益	1,641,500			
(5) 雑収入	5,436,744			
4. 事業外費用		4,453,099		
(1) 寄付金	325,000			
(2) 貸倒引当金戻入益 (事業外)	△ 376,628			
(3) 雑損失	4,504,727			
経常利益			228,648,961	
5. 特別損失		96,655		
(1) その他の特別損失	96,655			
税引前当期利益			228,552,306	
法人税・住民税及び事業税	27,214,118			
法人税等調整額	21,077,191			
法人税等合計		48,291,309		
当期剰余金			180,260,997	
当期首繰越剰余金	27,544,699			
税効果積立金取崩額		21,077,191		
当期末処分剰余金			228,882,887	

単体キャッシュ・フロー計算書（平成27年度）

平成27年3月1日から28年2月29日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
1 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期利益（又は税引前当期損失）	228,552
減価償却費	20,680
ポイント引当金の増加額(△は減少)	477
貸倒引当金の増加額(△は減少)	△ 44,569
賞与引当金の増加額(△は減少)	1,299
退職給付引当金の増加額(△は減少)	△ 40,531
信用事業資金運用収益	△ 149,458
信用事業資金調達費用	29,675
共済貸付金利息	△ 10
共済借入金利息	10
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 8,722
固定資産売却損益(△は益)	96
固定資産除去損	4,496
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	0
貸出金の純増(△)減	451,372
預金の純増(△)減	△ 979,850
貯金の純増減(△)	673,389
信用事業借入金の純増減(△)	△ 150,012
その他の信用事業資産の純増(△)減	△ 1,497
その他の信用事業負債の純増減(△)	16,495
(共済事業活動による資産及び負債の増減)	0
共済貸付金の純増(△)減	686
共済借入金の純増減(△)	△ 686
共済資金の純増減(△)	1,718
未経過共済付加収入の純増減(△)	△ 904
その他の共済事業資産の純増(△)減	△ 31
その他の共済事業負債の純増減(△)	△ 27
(経済事業活動による資産及び負債の増減)	0
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	18,319
棚卸資産の純増(△)減	△ 19,408
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	△ 15,412
その他経済事業資産の純増(△)減	△ 28,232
その他経済事業負債の純増減(△)	78
(その他の資産及び負債の増減)	0
その他の資産の純増(△)減	△ 24,237
その他の負債の純増減(△)	1,531
信用事業資金運用による収入	149,622
信用事業資金調達による支出	△ 33,785
共済貸付金利息による収入	11
共済借入金利息による支出	△ 11
事業の利用分量に対する配当金の支払額	△ 19,782
小 計	81,342
雑利息及び出資配当金の受取額	8,722
法人税等の支払額	△ 32,906
事業活動によるキャッシュ・フロー	57,158
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	0
固定資産の売却による収入	△ 96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 96
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
出資の増額による収入	16,449
出資の払戻による支出	△ 10,666
出資配当金の支払額	△ 6,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 901
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	56,160
6 現金及び現金同等物の期首残高	250,385
7 現金及び現金同等物の期末残高	306,545

注 記 表 (平成27年度)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

〔時価のあるもの〕

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

〔時価のないもの〕

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 購買品 売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）

② その他の棚卸資産（貯蔵品）

ア. 精液 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

イ. 購入飼料 //

ウ. 敷き料 //

エ. 優牝牛 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）は定額法）を採用しています。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した額に基づき計上しております。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を摘要しております。

④ ポイント引当金

Aコープにおいて、販売促進を目的とするポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

保険金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は11,725千円であり、その内訳はつぎのとおりです。

建物	10,149千円	機械装置	1,576千円
----	----------	------	---------

(2) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 該当ありません。

理事および監事に対する金銭債務の総額 該当ありません。

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

(3) 貸出金に含まれるリスク管理債権

① 貸出金のうち破綻先債権額はありますが、延滞債権額は37,080千円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。

なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。

③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は90,356千円あります。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

④ ①～③の合計額は127,436千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

借入金、組合員への農業経営基盤強化資金貸付金等に対する転貸借入とした北海道信連からの借入金です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報

（トレーディング目的以外の金融商品）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債権貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が66,912千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	8,077,520	8,083,181	5,661
貸出金（*1）	4,310,609		
貸倒引当金（*2）	△ 50,138		
貸倒引当金控除後	4,260,471	4,706,633	446,162
経済事業未収金	476,713		
貸倒引当金（*3）	△ 4,203		
貸倒引当金控除後	472,510	472,510	
外部出資	5,727	5,727	
資産計	12,816,228	13,268,051	451,823
貯金	10,755,793	10,787,074	31,281
借入金	1,148,555	1,211,529	62,974
経済事業未払金	598,087	598,087	
負債計	12,502,435	12,596,690	94,255

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生貸付金21,876千円を含めております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっております。

ハ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額 (単位：千円)

外部出資(*)	756,496
合計	756,496

*外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

④ 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	7,677,670	399,850				
貸出金(*1,2)	699,878	510,167	453,241	397,799	355,245	1,835,322
経済事業未収金	476,713					
合計	8,854,261	910,017	453,241	397,799	355,245	1,835,322

(*1) 貸出金のうち、当座貸越60,246千円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めております。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等37,080千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	7,404,475	660,535	1,879,079	174,173	637,531	
借入金	149,901	140,318	118,050	107,841	107,669	524,776
合計	7,554,376	800,853	1,997,129	282,014	745,200	524,776

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

4. 有価証券関係

有価証券には「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの 株式	1,361	(5,727)	(4,366)

なお、上記評価差額から繰延税金負債1,207千円を差し引いた額3,158千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△ 98,221 千円	
①退職給付費用	△ 21,811 千円	
②退職給付の支払額	42,563 千円	
③特定退職共済制度への拠出金	19,779 千円	
調整額合計	40,531 千円	①～③の合計
期末における退職給付引当金	△ 57,690 千円	期首+調整額

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	△ 293,176 千円	
② 特定退職共済制度（J A 全国共済会）	235,486 千円	
③ 未積立退職給付債務	△ 57,690 千円	①+②
④ 貸借対照表計上額純額	△ 57,690 千円	
⑤ 退職給付引当金	△ 57,690 千円	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

① 勤務費用	21,811 千円
合計	21,811 千円

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金8,290千円を含めて計上しています。
なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、123,473千円となっています。

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金超過額	16,138 千円
退職給付引当金超過額	15,957 千円
ポイント引当金	1,772 千円
土地	20,528 千円
減損損失否認額	10,776 千円
その他	1,760 千円
繰延税金資産小計	66,931 千円
評価性引当額	△ 22,304 千円
繰延税金資産合計 (A)	44,627 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,207 千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 1,207 千円
繰延税金資産の純額 (A)+(B)	43,420 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.42 %
事業分量配当金	△ 2.45 %
住民税均等割・事業税率差異等	0.15 %
評価性引当額の増減	△ 4.42 %
その他	0.01 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.13 %

7. その他の注記

(1) リース契約により使用する重要な固定資産

リース投資資産並びにリース債務については、全額が転貸リース取引に係るものであり、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上しております。

剰余金処分計算書

(平成26年度)

(単位：円)

項 目	金 額	説 明
1. 当期末処分剰余金	162,811,629	
計	162,811,629	
2. 剰余金処分類	135,266,930	
(1) 利益準備金	28,800,000	当期剰余金の20.0%積立
(2) 任意積立金	80,000,000	
経営基盤強化積立金	80,000,000	
(3) 出資配当金	6,684,180	出資金の1.0%配当
(4) 事業割戻金	19,782,750	肥料、配合飼料の取扱量に対し
3. 次期繰越剰余金	27,544,699	

次期繰越剰余金のうち7,500,000円は教育情報繰越金とする

(平成27年度)

(単位：円)

項 目	金 額	説 明
1. 当期末処分剰余金	228,882,887	
計	228,882,887	
2. 剰余金処分類	193,979,705	
(1) 利益準備金	37,000,000	当期剰余金の20.5%積立
(2) 任意積立金	130,000,000	
・経営基盤強化積立金	130,000,000	
(3) 出資配当金	6,742,005	出資金の1.0%配当
(4) 事業分量配当金	20,237,700	
3. 次期繰越剰余金	34,903,182	

次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額10,000,000円を含む。

事業割戻金の対象となる取引が課税取引に該当するものについては、8%の消費税を加算して支払う。

事業分量配当金の明細		
項 目	基 準	金 額
肥 料 (2,453t)	t当たり2,100円	5,151,300
配合飼料 (37,716t)	t当たり400円	15,086,400
合 計		20,237,700

4. 部門別損益計算書

平成26年度部門別損益計算書

(平成25年3月1日 から 平成26年2月28日まで)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業				営農指導 事業	共通 管理費等			
					販売	資材	酪農施設	畜産事業			生活店舗	給油所	
事業収益①	6,685,800,509	172,134,357	61,290,841	5,208,668,825	231,783,951	4,143,889,345	127,136,329	705,859,200	1,167,949,280	786,840,862	381,108,418	75,757,206	
事業費用②	6,023,096,093	24,379,774	3,267,602	4,831,802,535	46,220,509	4,021,821,094	67,114,773	696,646,159	1,103,166,845	768,131,119	335,035,726	60,479,337	
事業総利益③	662,704,416	147,754,583	58,023,239	376,866,290	185,563,442	122,068,251	60,021,556	9,213,041	64,782,435	18,709,743	46,072,692	15,277,869	
事業管理費④	512,221,820	90,707,980	39,851,902	237,040,768	88,607,779	73,520,846	63,533,295	11,378,848	70,116,122	37,322,664	32,793,458	74,505,048	
人件費	422,073,835	79,869,796	33,813,978	194,354,684	75,458,058	60,760,234	56,656,616	1,479,776	52,109,721	27,884,823	24,224,898	61,925,656	
業務費	39,536,857	4,776,709	3,662,409	16,663,764	5,997,689	4,740,688	2,895,607	3,029,780	6,746,013	3,371,964	3,374,049	7,687,962	
諸税負担金	16,520,173	1,910,369	859,617	9,081,765	2,597,859	1,908,451	1,372,049	3,203,406	2,886,526	1,930,600	955,926	1,781,896	
施設費	33,416,750	4,051,850	1,468,692	16,547,168	4,412,352	6,032,796	2,532,968	3,569,052	8,336,339	4,135,277	4,201,062	3,012,701	
うち減価償却費⑤	22,665,720	1,139,855	213,254	16,990,276	640,673	2,454,934	510,318	13,384,351	3,884,891	3,203,033	681,858	437,444	
その他事業管理費	674,205	99,255	47,206	393,387	141,821	78,677	76,055	96,834	37,523		37,523	96,834	
各事業管理費のうち 配分された共通管理費⑥		23,732,387	11,287,356	94,061,296	33,910,303	18,812,259	18,185,184	23,153,550	8,972,001		8,972,001	23,153,550	161,206,590
うち減価償却費⑦		99,257	47,206	393,387	141,821	78,677	76,055	96,834	37,523		37,523	96,834	674,207
事業利益⑧	150,482,596	57,046,603	18,171,337	139,825,522	96,955,663	48,547,405	△ 3,511,739	△ 2,165,807	△ 5,333,687	△ 18,612,921	13,279,234	△ 59,227,179	
事業外収益⑨	35,982,877	5,297,300	2,519,447	20,995,395	7,569,109	4,199,079	4,059,110	5,168,097	2,002,638		2,002,638	5,168,097	
うち共通分の配分⑩		5,297,300	2,519,447	20,995,395	7,569,109	4,199,079	4,059,110	5,168,097	2,002,638		2,002,638	5,168,097	35,982,877
事業外費用⑪	5,566,725	819,519	389,771	3,248,087	1,170,975	649,618	627,964	799,530	309,818		309,818	799,530	
うち共通分の配分⑫		819,519	389,771	3,248,087	1,170,975	649,618	627,964	799,530	309,818		309,818	799,530	5,566,725
経常利益⑬	180,898,748	61,524,384	20,301,013	157,572,830	103,353,797	52,096,866	△ 80,593	2,202,760	△ 3,640,867	△ 18,612,921	14,972,054	△ 54,858,612	
特別利益⑭	21,597	3,180	1,512	12,601	4,543	2,520	2,436	3,102	1,202		1,202	3,102	
うち共通分の配分⑮		3,180	1,512	12,601	4,543	2,520	2,436	3,102	1,202		1,202	3,102	
特別損失⑯	100,000	14,720	7,002	58,349	21,035	11,670	11,281	14,363	5,566		5,566	14,363	
うち共通分の配分⑰		14,720	7,002	58,349	21,035	11,670	11,281	14,363	5,566		5,566	14,363	100,000
営農指導事業配分前 税引前当期利益⑱	180,820,345	61,512,844	20,295,523	157,527,082	103,337,305	52,087,716	△ 89,438	2,191,499	△ 3,645,231	△ 18,612,921	14,967,690	△ 54,869,873	
営農指導事業分の配分⑲		9,432,557	4,486,216	37,385,133	13,477,820	7,477,027	7,227,792	9,202,494	3,565,967		3,565,967		
営農指導事業配分後 税引前当期利益⑳	180,820,345	52,080,287	15,809,307	120,141,949	89,859,485	44,610,689	△ 7,317,230	△ 7,010,995	△ 7,211,198	△ 18,612,921	11,401,723		
法人税・住民税及び事業税	37,373,137												
法人税調整額	1,652,006												
税引後当期利益(当期剰余金)	141,795,202												
前期繰越剰余金	19,364,421												
目的積立金取崩額	1,652,006												
当期末処分剰余金	162,811,629												

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準
(1) 共通管理費等の人頭割
(2) 営農指導事業 事業利益割(生活その他部門を除く)

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課出来ない部分

(単位：%)

区 分	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共通管理費等	14.72%	7.00%	58.35%	5.57%	14.36%	100.00%
営農指導事業	17.19%	8.18%	68.13%	6.50%		100.00%

平成27年度部門別損益計算書

(平成27年3月1日 から 平成28年2月29日まで)

(単位：円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業				生活その他 事業	生活店舗	給油所	営農指導 事業	共通 管理費等
					販売	資材	酪農施設	畜産事業					
事業収益①	6,498,588,235	164,344,640	61,386,561	5,099,682,826	252,119,057	3,979,519,745	137,893,263	730,150,761	1,105,476,976	776,739,034	328,737,942	67,697,232	
事業費用②	5,746,319,699	11,037,438	3,343,976	4,659,301,905	47,344,025	3,864,662,670	72,075,035	675,220,175	1,019,379,238	745,139,364	274,239,874	53,257,142	
事業総利益③	752,268,536	153,307,202	58,042,585	440,380,921	204,775,032	114,857,075	65,818,228	54,930,586	86,097,738	31,599,670	54,498,068	14,440,090	
事業管理費④	536,620,380	86,391,827	40,231,606	251,548,315	90,797,452	68,629,863	74,932,621	17,188,379	73,837,085	45,171,396	28,665,689	84,611,547	
人件費	434,233,064	74,762,959	33,225,268	203,126,097	75,923,084	57,194,542	65,457,573	4,550,898	52,974,154	31,747,690	21,226,464	70,144,586	
業務費	45,237,432	5,246,172	4,176,163	19,456,785	6,963,461	4,309,654	4,025,513	4,158,157	7,886,308	4,958,335	2,927,973	8,472,004	
諸税負担金	15,174,934	1,539,784	771,217	8,025,325	2,180,064	1,499,584	1,435,199	2,910,478	3,186,837	2,510,580	676,257	1,651,771	
施設費	41,134,075	4,736,098	2,001,189	20,472,898	5,570,050	5,546,445	3,906,382	5,450,021	9,702,563	5,902,963	3,799,600	4,221,327	
うち減価償却費⑤	20,680,981	1,162,565	198,806	14,932,889	553,350	2,355,921	538,252	11,485,366	3,967,358	3,333,199	634,159	419,363	
その他事業管理費	840,875	106,814	57,769	467,210	160,793	79,638	107,954	118,825	87,223	51,828	35,395	121,859	
各事業管理費のうち 配分された共通管理費⑥		23,335,699	12,620,608	102,069,515	35,127,820	17,398,213	23,584,244	25,959,238	19,055,185	11,322,646	7,732,539	26,622,027	183,703,034
うち減価償却費⑦		106,814	57,769	467,210	160,793	79,638	107,954	118,825	87,223	51,828	35,395	121,859	840,875
事業利益⑧	215,648,156	66,915,375	17,810,979	188,832,606	113,977,580	46,227,212	△ 9,114,393	37,742,207	12,260,653	△ 13,571,726	25,832,379	△ 70,171,457	
事業外収益⑨	17,453,904	3,650,141	1,086,330	8,785,726	3,023,659	1,497,567	2,030,035	2,234,465	1,640,192	974,607	665,585	2,291,515	
うち共通分の配分⑩		3,650,141	1,086,330	8,785,726	3,023,659	1,497,567	2,030,035	2,234,465	1,640,192	974,607	665,585	2,291,515	17,453,904
事業外費用⑪	4,453,099	565,674	305,933	2,474,242	851,525	421,746	571,700	629,271	461,912	274,469	187,443	645,338	
うち共通分の配分⑫		565,674	305,933	2,474,242	851,525	421,746	571,700	629,271	461,912	274,469	187,443	645,338	4,453,099
経常利益⑬	228,648,961	69,999,842	18,591,376	195,144,090	116,149,714	47,303,033	△ 7,656,058	39,347,401	13,438,933	△ 12,871,588	26,310,521	△ 68,525,280	
特別利益⑭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち共通分の配分⑮		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失⑯	96,655	12,280	6,640	53,703	18,482	9,154	12,409	13,658	10,025	5,957	4,068	14,007	
うち共通分の配分⑰		12,280	6,640	53,703	18,482	9,154	12,409	13,658	10,025	5,957	4,068	14,007	96,655
営農指導事業配分前 税引前当期利益⑱	228,552,306	69,987,562	18,584,736	195,090,387	116,131,232	47,293,879	△ 7,668,467	39,333,743	13,428,908	△ 12,877,545	26,306,453	△ 68,539,287	
営農指導事業分の配分⑲		10,182,084	5,506,761	44,536,077	15,327,351	7,591,377	10,290,533	11,326,816	8,314,365	4,940,420	3,373,945		
営農指導事業配分後 税引前当期利益⑳	228,552,306	59,805,478	13,077,975	150,554,310	100,803,881	39,702,502	△ 17,959,000	28,006,927	5,114,543	△ 17,817,965	22,932,508		
法人税・住民税及び事業税	27,214,118												
法人税調整額	21,077,191												
税引後当期利益(当期剰余金)	180,260,997												
前期繰越剰余金	27,544,699												
目的積立金取崩額	21,077,191												
当期未処分剰余金	228,882,887												

(単位：%)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準
- (1) 共通管理費等の人頭割
- (2) 営農指導事業 事業利益割(生活その他部門を除く)
2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)
- ※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課出来ない部分

区 分	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共通管理費等	12.70%	6.87%	55.56%	10.37%	14.49%	100.00%
営農指導事業	14.86%	8.03%	64.98%	12.13%	0.00%	100.00%

Ⅲ. 信用事業

1. 信用事業の考え方

① 貸出運営の考え方

JAでは農家生活の向上や農業生産力の増強など、農業及び地域経済の発展を支えるべく、組合員の必要とする資金の貸出しを行っております。

貸付にあたっては、みなさまからお預かりした貯金を原資に貸付けを行っており、一部の組合員だけにかたよらないように、一組合員当たりの貸付限度を毎年設定し、貸出先の適正な審査を実施しております。また、併せて地域のみなさまの生活にお役に立つよう資金の貸出しの推進も積極的に行っております。

② JAバンクシステムについて

JAバンクシステムとは、ペイオフ解禁や金融大競争時代に柔軟に対応し、より便利で安心なJAバンクになるため、全国のJA・信連・農林中央金庫の総合力を結集し、JAバンク法^{*1}に基づいた、実質的に「ひとつの金融機関」^{*2}として活動していく新たな取組のことです。

このJAバンクシステムを活用し、全体の高度化、専門化などを進め、組合員・利用者の皆さまの満足度をより高めていきます。

※1 JAバンク法(再編強化法) … 「JAバンクシステムが確実に機能し、JAバンク全体としての信頼性の向上のための法制度面での裏づけとして整備された法律です。

※2 ひとつの金融機関…………… JAバンクはJAバンク会員(JA・都道府県段階での信連・農林中央金庫)で構成されるグループ名です。JAバンクはグループ全体のネットワークと総合力で、組合員、利用者の皆さまに、より身近でより便利なメインバンクとなることを目指しています。

③ 金融商品の勧誘方針

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
3. 組合員・利用者の皆さまのに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

2. 信用事業の状況

利益総括表

(単位:百万円、%)

	26年度	27年度	増減
資金運用収支	123	120	-3
役員取引等収支	11	9	-2
その他信用事業収支	13	25	12
信用事業粗利益	147	153	6
信用事業粗利益率	1.24	1.23	0
事業粗利益	662	752	90
事業粗利益率	4.63	5.04	0

注1) 事業粗利益は、全事業の事業総利益の合計額です。

注2) 信用事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。

[信用事業粗利益/信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高×100]

注3) 事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。

[事業粗利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100]

資金運用収支の内訳

(単位:百万円、%)

	26年度			27年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	12,011	120	1.00	11,718	109	0.93
うち預金	7,035	8	0.11	7,277	8	0.11
うち有価証券						
うち貸出金	4,976	112	2.25	4,441	101	2.27
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金調達勘定	11,715	32	0.27	12,090	29	0.24
うち貯金・定期積金	10,379	16	0.15	10,820	16	0.15
うち借入金	1,336	16	1.19	1,270	13	1.02
総資金利ざや	—————			—————		

注1) 総資金利ざやは、次の算式により計算しております。

[資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経费率)]

注2) 経费率は、次の算式により計算しております。

[信用部門の事業管理費/資金調達勘定(貯金・定期積金+借入金)平均残高×100]

受取・支払利息の増減額

(単位:千円)

	26年度増減額	27年度増減額
受取利息	-8,288	-12,264
うち預金	-1,030	-552
うち有価証券		
うち貸出金	-7,258	-11,712
支払利息	-1,853	-1,999
うち貯金・定期積金	-167	-36
うち譲渡性貯金		
うち借入金	-1,686	-1,963
差引	-6,435	-10,265

注1) 増減額は前年度対比です

利益率

(単位:%)

	26年度	27年度	増減
総資産経常利益率	0.99	1.21	
資本経常利益率	13.8	15.9	
総資産当期純利益率	0.78	0.95	
資本当期純利益率	10.8	12.6	

注1) 次の算式により計算しております。

総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100

総資産当期純利益率 = 当期純利益 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

資本当期純利益率 = 当期純利益 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

3. 貯金に関する指標

科目別貯金平均残高

(単位:百万円、%)

	26年度	27年度	増 減
流動性貯金	2,689 (25.9%)	3,061 (28.2%)	372
定期性貯金	7,462 (71.9%)	7,450 (68.8%)	-12
その他の貯金	227 (2.2%)	307 (2.8%)	80
計	10,379 (100%)	10,819 (100%)	440
譲渡性貯金	(%)	(%)	
合計	10,379 (100%)	10,819 (100%)	440

注1) 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

注2) 定期性貯金=定期貯金+定期積金

注3) ()内は構成比です。

定期貯金残高

(単位:百万円、%)

	26年度	27年度	増 減
定期貯金	7,299 (100%)	7,394 (100%)	95
うち固定金利定期	7,299 (100%)	7,394 (100%)	95
うち変動金利定期	(%)	(%)	

注1) 固定金利定期:預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

注2) 変動金利定期:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

注3) ()内は構成比です。

貯金者別貯金残高

(単位:百万円、%)

	26年度	27年度	増 減
組合員貯金	7,585 [75.2%]	8,262 [76.8%]	677
組合員以外の貯金	2,497 [24.8%]	2,493 [23.2%]	-4
うち地方公共団体	463 (18.5%)	535 (21.5%)	72
うちその他非営利法人	210 (8.4%)	222 (8.9%)	12
うちその他員外	1,824 (73.1%)	1,736 (69.6%)	-88
合計	10,082	10,756	674

注1) []()内は構成比です。

4. 貸出金等に関する指標

科目別貸出金平均残高

(単位:百万円)

	26年度	27年度	増 減
手形貸付	124	121	-3
証書貸付	4,662	4,442	-220
当座貸越	189	134	-55
割引手形			
合計	4,975	4,698	-277

貸出金の金利条件別内訳

(単位:百万円、%)

	26年度	27年度	増 減
固定金利貸出残高	4,269	4,185	-84
固定金利貸出構成比	90.0%	89.0%	
変動金利貸出残高	61	69	8
変動金利貸出構成比	1.3%	1.4%	
残高合計	4,740	4,698	-42

貸出先別貸出金残高

(単位:百万円、%)

	26年度	27年度	増 減
組合員貸出	4,546 [95.9%]	4,002 [93.3%]	-544
組合員以外の貸出	194 [4.1%]	287 [6.7%]	93
うち地方公共団体	174 (89.7%)	217 (75.8%)	43
うちその他非営利法人	() (%)	() (%)	
うちその他員外	20 (10.3%)	69 (24.2%)	49
合計	4,740	4,289	-451

注1) []()内は構成比です。

■ 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	26年度	27年度	増 減
貯 金 等	38	39	1
有 価 証 券			
動 産			
不 動 産			
そ の 他 担 保 物			
計	38	39	1
農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	3,216	2,892	-324
そ の 他 保 証	93	122	29
計	3,309	3,015	-294
信 用	1,392	1,234	-158
合 計	4,739	4,289	-450

■ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位:百万円)

	26年度	27年度	増 減
貯 金 等			
有 価 証 券			
動 産			
不 動 産			
そ の 他 担 保 物	54	53	-1
計	54	53	-1
信 用			
合 計	54	53	-1

■ 貸出金の使途別内訳

(単位:百万円、%)

	26年度	27年度	増 減
設 備 資 金 残 高	3,596	3,276	-320
設 備 資 金 構 成 比	75.9%	76.4%	
運 転 資 金 残 高	1,144	1,012	-132
運 転 資 金 構 成 比	24.1%	23.6%	
残 高 合 計	4,740	4,289	-451

■ 業種別の貸出金残高

(単位:百万円、%)

	26年度	27年度	増 減
農 業	3,926 (82.9%)	3,388 (79.0%)	-538
水 産 業	16 (0.3%)	26 (0.6%)	10
製 造 業	2 (0.0%)	2 (0.0%)	
建 設 業	5 (0.1%)	4 (0.1%)	-1
サ ー ビ ス 業	25 (0.5%)	24 (0.5%)	-1
地 方 公 共 団 体	185 (3.9%)	217 (5.0%)	32
そ の 他	581 (12.3%)	623 (14.7%)	42
合 計	4,740 (100%)	4,289 (100%)	-451

注1) ()内は構成比です

■ 貯貸率・貯証率

(単位:%)

		26年度	27年度	増 減
貯 貸 率	期 末	47.01%	39.87%	-7.14%
	期 中 平 均	47.94%	43.43%	-4.51%
貯 証 率	期 末	%	%	%
	期 中 平 均	%	%	%

注1) 貯貸率(期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100

注2) 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

注3) 貯証率(期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100

注4) 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

■ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:百万円)

種 類	26年度	27年度	増 減
農 業	3,926	3,388	-538
穀 作			
野 菜 ・ 園 芸			
果 樹 ・ 樹 園 農 業			
工 芸 作 物			
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	3,791	3,152	-639
養 鶏 ・ 養 卵			
養 蚕			
そ の 他 農 業	135	236	101
農 業 関 連 団 体 等			
合 計	3,926	3,388	-538

注1) 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業

生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、上記の「業種別の貸出金残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

注2) 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位:百万円)

種 類	26年度	27年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	2,384	2,165	-219
農 業 制 度 資 金	2,355	2,124	-231
農 業 近 代 化 資 金	320	288	-32
そ の 他 制 度 資 金	2,035	1,836	-199
合 計	4,740	4,289	-451

注1) プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

注2) 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

注3) その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位:百万円)

種 類	26年度	27年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	131	117	-14
そ の 他	115	92	-23
合 計	246	209	-37

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

5. リスク管理債権残高

(単位:百万円)

	26年度	27年度	増 減
破綻先債権額			
延滞債権額	191	37	-154
3ヵ月以上延滞債権額			
貸出条件緩和債権額	133	90	-43
合 計	324	127	-197

注1) 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

注3) 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

注4) 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 金融再生法に基づく開示債権残高

(単位:百万円)

	債 権 額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
【26年度】					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29	20		9	29
危 険 債 権	168	63	63	42	168
要 管 理 債 権	133	30	48	3	81
小 計	330	113	111	54	278
正 常 債 権	4,499				
合 計	4,829	113	111	54	278
【27年度】					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37	1		36	37
危 険 債 権					
要 管 理 債 権	90	26			26
小 計	127	28		36	64
正 常 債 権	4,275				
合 計	4,403	28		36	64

注1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

注2) 危険債権

「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

注3) 要管理債権

「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

注4) 正常債権

「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

7. 有価証券に関する指標

■ 種類別有価証券平均残高

(単位:百万円)

	年度	年度	増 減
国 債			
地 方 債			
社 債			
株 式			
そ の 他 の 証 券			
合 計			

該当する取引はありません

■ 商品有価証券種類別平均残高

(単位:百万円)

	年度	年度	増 減
商 品 国 債			
商 品 地 方 債			
商 品 政 府 保 証 債			
貸 付 商 品 債 券			
合 計			

該当する取引はありません

■ 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超3 年以下	3年超5 年以下	5年超7 年以下	7年超10 年以下	10年超	期間の定 めなし	合 計
平成 年度								
国 債								
地 方 債								
社 債								
株 式								
そ の 他 の 証 券								
平成 年度								
国 債								
地 方 債								
社 債								
株 式								
そ の 他 の 証 券								

該当する取引はありません

8. 有価証券等の時価情報

■ 有価証券等の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

(単位:千円)

保有区分	26年度			27年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的						
その他	1,361	3,291	1,930	1,361	5,727	4,366
合計	1,361	3,291	1,930	1,361	5,727	4,366

注1) 時価は期末日における市場価格等によっております。

注2) 取得価額は取得原価又は償却原価によっております。

注3) 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額としてと計上しております。

注4) その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

■ 金銭の信託

(単位:千円)

区分	26年度			27年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
運用目的						
満期保有目的						
その他						
合計						

該当する取引はありません

■ 「次に掲げる取引と貯金等との組み合わせによる、受入時の払込金が満期時に全額返還される保証のない商品」の取得価額、時価、評価損益

- イ デリバティブ取引
- ロ 金融等デリバティブ取引
- ハ 有価証券関連店頭デリバティブ取引

9. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区分		27年度					期末残高
		期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	
				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	47	18		47	-29	18	
個別貸倒引当金	52	37		52	-15	37	
合計	99	55		99	-44	55	

区分		26年度					期末残高
		期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	
				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	35	47		35	-12	47	
個別貸倒引当金	103	52		103	51	52	
合計	138	99		138	39	99	

10. 貸出金償却の額

(単位:百万円)

	26年度	27年度
貸出金償却額		

該当する取引はありません

IV. その他の事業

1. 営農指導事業

(単位：千円)

	科 目	金 額	備 考
収	賦 課 金	23,588	組合員割・出荷量割等
	実 費 収 入	0	
	指 導 受 入 補 助 金	0	
益	受 託 指 導 収 入	44,109	各事業交付金・事務委託費他
	計	67,697	
費	営 農 改 善 指 導 費	29,954	乳質改善他
	教 育 情 報 費	2,246	農業新聞等斡旋広報誌
	生 活 改 善 費	103	巡回ドック
	営 農 指 導 雑 支 出	10,291	車輛・電算リース・燃料・廃プラ他
用	酪 農 対 策 費	1,798	酪対負担分
	生 産 振 興 対 策 費	8,864	各外郭団体助成
	計	53,257	
	差 引 損 益	14,440	

2. 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：件、千円)

種 類	当 期 首 高		当 増 加 高		う ち 新 契 約 高		満 期 等 高		当 期 末 高			共 済 付 加 収 入	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	保 障 金 額	満 期 金 額		
生 命 総 合 共 済	終 身 共 済	594	8,241,425	26	385,200	14	253,220	38	720,920	582	7,905,705	1,853,990	7,437
	定 期 生 命 共 済	2	35,000							2	35,000		43
	養 老 生 命 共 済	505	5,023,627	29	126,054	25	79,054	54	588,000	480	4,561,681	888,580	5,877
	こ ども 共 済	165	750,000	12	37,500	10	25,500	18	72,500	159	715,000	253,120	1,423
	医 療 共 済	396	17,500	32	500	30	500	13		415	18,000	4,500	2,609
	が ん 共 済	60	27,500	6		5		4	3,000	62	24,500		276
	定 期 医 療 共 済	39	67,700					2	4,000	37	63,700		181
	介 護 共 済	1		3	3,295	3	3,295			4	3,295		85
	年 金 共 済	210	1,125,000	11		7		9	42,000	212	1,083,000		1,735
建 物 更 正 共 済	329	8,904,780	55	1,712,800	26	656,600	45	1,336,200	339	9,281,380	920,610	9,364	
住 宅 建 築 共 済													
農 機 具 更 新 共 済													
合 計	2,136	23,442,532	162	2,227,849	110	992,669	165	2,694,120	2,133	22,976,261	3,667,680	27,607	

② 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	当 期 首 高		当 増 加 高		う ち 新 契 約 高		満 期 等 高		当 期 末 高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
医 療 共 済	396	2,923	32	245	30	228	13	80	415	3,088
が ん 共 済	60	540	6	45	5	38	4	35	62	550
定 期 医 療 共 済	39	203					2	12	37	191
合 計	495	3,666	38	290	35	266	19	127	514	3,829

③ 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	当 期 首 高		当 増 加 高		う ち 新 契 約 高		満 期 等 高		当 期 末 高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
介 護 共 済	1	2,000	3	6,000	3	6,000			4	8,000

④ 年金共済の年金保有高

(単位：件、千円)

種 類	当 期 首 高		当 増 加 高		う ち 新 契 約 高		満 期 等 高		当 期 末 高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
年 金 開 始 前	120	59,408	8	3,932	7	3,603	7	3,768	121	59,572
年 金 開 始 後	90	36,134	3	1,511			2	1,298	91	36,347
合 計	210	95,542	11	5,443	7	3,603	9	5,066	212	95,919

⑤ 短期共済新契約高

(単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額	掛 金	共 済 付 加 収 入
火 災 共 済	789	8,795,940	11,589	3,459
自 動 車 共 済	1,661		97,987	23,827
傷 害 共 済	1,203	9,219,500	3,432	901
団 体 定 期 生 命 共 済				
農 機 具 損 害 共 済				
定 額 定 期 生 命 共 済	1	4,000	24	1
自 賠 責 共 済	8		15	4
自 賠 責 共 済	465		12,157	1,879
合 計	4,127		125,204	30,071

3. 購買事業

(単位：千円、%)

種 別	当期首 残 高 (A)	当 期 受 入 高		実棚前 帳簿残高 (C)	供給原価 (D=A+B-C)	供給高 (E)	購買粗利益 (F=E-D)	粗利益率 (F/E*100)	実棚後 帳簿残高	
		(B)	うち系統 利用高							
生 産 資 材	飼 料	4,415	2,570,588	1,739,239	2,963	2,572,039	2,629,277	57,238	2.18	2,953
	肥 料	5,296	230,564	184,557	4,518	231,342	247,571	16,229	6.56	4,513
	農 薬	384	3,415	3,249	299	3,501	4,149	649	15.63	299
	温 床 資 材									
	包 装 資 材									
	農 機 具		285,989	249,740		285,989	290,944	4,955	1.70	
	自 動 車									
	石 油 類		201,203	201,203		201,203	204,257	3,054	1.50	
	建 築 資 材	17,623	265,239	104,991	15,968	266,895	291,467	24,572	8.43	15,933
	種 苗		20,962	17,896		20,962	21,820	858	3.93	
	その他生産資材		100,686	29,924		100,686	105,061	4,375	4.16	
	合 計	27,719	3,678,646	2,530,798	23,748	3,682,616	3,794,546	111,930	2.95	23,698
生 活 物 資	食 料	677	20,233	14,803	715	20,195	22,524	2,329	10.34	716
	米									
	生 鮮 食 品									
	食 料 品	6,984	390,957	346,079	5,235	392,705	494,392	101,686	20.57	5,235
	一 般 食 品	12,110	146,779	110,098	9,785	149,104	175,777	26,673	15.17	9,740
	衣 料 品									
	耐 久 消 費 財									
	日 用 雑 貨	4,573	12,217	11,164	1,737	15,053	18,494	3,440	18.60	1,738
	その他生活物資	2,818	57,964	23,498	3,159	57,623	63,274	5,651	8.93	3,157
	小 計	27,162	628,151	505,641	20,632	634,681	774,460	139,780	18.05	20,585
家 庭 用 燃 料	6,090	244,242	230,955	5,514	244,818	322,212	77,394	24.02	5,717	
(うち LPG)	831	2,921	2,921	800	2,952	14,307	11,354	79.36	829	
合 計	33,252	872,393	736,596	26,146	879,498	1,096,672	217,174	19.80	26,302	
総 合 計	60,970	4,551,039	3,267,394	49,894	4,562,115	4,891,218	329,103	6.73	50,000	

4. 販売事業

①受託販売品取扱実績

(単位：t、頭、千円)

種 類	数 量	当期精算高	手 数 料
牛 乳	76,744	6,822,069	178,799
乳 用 牛	1,259	549,993	10,199
肉 用 牛	6,750	999,134	18,472
合 計		8,371,196	207,469
当期精算高の表示金額（該当するものに○） ○税込金額 ・ 税抜金額			

②当年度受入交付金額

(単位：千円)

1. 生産条件不利補正対策交付金	
・ 過去生産実績に基づく交付金（固定払）	
・ 生産量・品質に基づく交付金（成績払）	
2. 収入変動緩和対策交付金（収入減少補てん）	
3. 生乳補給金受入額	490,363
4. 配合飼料安定基金補填金	5,405
合 計	495,768

5. 家畜授精・集送乳除雪・乳検事業

① 家畜登録・家畜授精事業

(単位：千円)

		金額	備考
収 益	家畜登録収益	8,955	
	家畜授精料	121,403	技術料・精液代・車両・保管
	家畜雑収益	7,535	事業割戻ほか
	計	137,893	
費 用	家畜登録費用	7,806	
	精液料	52,471	
	車両費	8,239	
	授精雑費	3,559	
	計	72,075	
差引損益		65,818	

② 集送乳除雪事業（特別会計）

(単位：円)

		金額	備考
収 益	牛乳集荷料	153,486	
	送乳補填金	40,531	
	計	194,018	
費 用	集送乳運賃	179,308	
	除雪委託料	694	
	その他	14,015	
	計	194,018	
差引損益			

③ 乳牛検定事業（特別会計）

(単位：円)

		金額	備考
収 益	補助金	4,340	後代検定指導等
	賦課金	6,551	検定料・賦課金
	助成金	447	浜頓別町・事業奨励金等
	計	11,338	
費 用	検定業務費	7,054	検定員謝金・成分検定等
	経営改善指導費	5	調整交配
	後代検定業務費	291	スケール点検等
	管理費	3,988	
	計	11,338	
差引損益			

6. 畜産事業

① 浜頓別畜産事業所

【収益】

(単位:千円)

勘定科目	27実績総額	預託事業	優牝事業	受託事業	堆肥事業
放牧料	27,499	27,499			
捕獲料	2,683	2,683			
預託料	165,076	165,076			
堆肥リサイクル					
堆肥販売					
個体販売	83,151		83,151		
受託事業	33,268			28,344	4,924
関連対策収入	2,225		2,225		
その他収入	5,258	4,925	333		
収入合計	319,160	200,183	85,709	28,344	4,924

【費用】

勘定科目	27実績総額	預託事業	優牝事業	受託事業	堆肥事業
繰越生産品	-6,204		-6,204		
家畜導入費	34,621		34,621		
肥料費	10,026	9,430	596		
飼料費	67,725	56,289	11,435		
家畜衛生費	10,809	9,026	1,783		
諸材料費	7,378	5,535	177	712	954
敷料費	32,123	26,983	5,140		
直接費計	156,478	107,263	47,549	712	954
施設修繕費	179	179			
機械作業管理	19,358	17,485	1,136	437	300
動力光熱費	16,228	14,494	1,395		339
管理車輛費	1,690	1,352	338		
労務費	56,309	35,883	16,307	2,572	1,547
間接費計	93,763	69,393	19,176	3,009	2,185
事務管理費	3,003	2,431	330	50	192
関連対策費	1,290	1,032	258		
販売経費	4,760		4,760		
減価償却費	5,267	3,609	1,657		
委託事業費	32,000	7,288	1,822	22,890	
管理費計	46,320	14,361	8,827	22,940	192
支出合計	296,560	191,016	75,552	26,660	3,332
差引	22,599	9,167	10,157	1,684	1,592

② 猿払畜産事業所

【収 益】

(単位:千円)

勘 定 科 目	27実績総額	預託事業	優牝事業	受託事業	堆肥事業
放 牧 料	16,289	16,289			
捕 獲 料	1,852	1,852			
預 託 料	191,004	191,004			
堆肥リサイクル	25,822				25,822
堆 肥 販 売	3,398			3,398	
個 体 販 売	102,856		102,856		
受 託 事 業	53,000			53,000	
関連対策収入	2,469		2,469		
そ の 他 収 入	14,301	4,220	968	9,113	
収 入 合 計	410,991	213,365	106,293	65,511	25,822

【費 用】

勘 定 科 目	27実績総額	預託事業	優牝事業	受託事業	堆肥事業
繰越生産品	-23,897		-23,897		
家畜導入費	64,155		64,155		
肥料費	19,590	19,490	100		
飼料費	71,487	54,005	17,482		
家畜衛生費	7,423	4,099	3,324		
諸材料費	14,004	12,227	267	1,300	211
敷料費	36,850	25,670	10,460		720
直接費計	189,613	115,492	71,890	1,300	931
施設修繕費	2,542	2,129		413	
機械作業管理	30,527	16,551	200	8,348	5,427
動力光熱費	20,344	17,955	100	603	1,686
管理車輛費	15,346	1,613	100	9,038	4,595
労務費	81,732	36,896	10,582	21,820	12,434
間接費計	150,490	75,145	10,982	40,223	24,142
事務管理費	11,355	10,539	418	102	296
関連対策費	313	194			119
販売経費	5,971		5,971		
減価償却費	8,545	2,871	1,780	3,894	
委託事業費	12,372			12,372	
管理費計	38,557	13,604	8,169	16,368	415
支出合計	378,660	204,241	91,040	57,891	25,487
差 引	32,331	9,124	15,252	7,620	335

V. 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

項 目	(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	26年度	経過措置による不算入額	27年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積の永久優先出資に係る組合員資本の額	1,424		1,583	
うち、出資金及び資本準備金の額	668		674	
うち、再評価積立金の額				
うち、利益剰余金の額	782		936	
うち、外部流出予定額(△)	26		27	
うち、上位以外に該当するものの額				
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	47		18	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	47		18	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
うち、回転出資金の額				
うち、上記以外に該当するものの額				
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	1,471		1,601	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額		1		1
うち、のれんに係るものの額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		1		1
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額				
適格引当金不足額				
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額				
負債の時価評価により生じた時価評価差額金であって自己資本に算入される額				
前払年金費用の額				
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く)の額				
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額				
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額				
特定項目に係る10%基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額				

うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額				
特定項目に係る15%基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額				
コア資本に係る調整項目の額（ロ）				
自己資本				
自己資本の額（イ）－（ロ）（ハ）	1,471		1,601	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	5,528		5,659	
資産（オン・バランス）項目	5,474		5,606	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-490		-327	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）に係るものの額	-491		-328	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	1		1	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額				
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）				
うち、上記以外に該当するものの額				
オフ・バランス項目	54		53	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額				
中央精算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	1,361		1,514	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	6,889		7,173	
自己資本比率				
自己資本比率（ハ）／（ニ）	21.35%		22.31%	

注)

- 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しております。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分毎の内訳

(単位:百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	26年度			27年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け						
我が国の地方公共団体向け						
地方公共団体金融機構向け	187			219		
我が国の政府関係機関向け						
地方三公社向け						
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	6,889	1,378	55	8,117	1,623	65
法人等向け	501	500	20	432	420	17
中小企業等向け及び個人向け	208	136	5	176	115	5
抵当権付住宅ローン	93	32	1	115	40	2
不動産取得等事業向け						
三月以上延滞等	28	25	1	16	0	0
信用保証協会等及び株式会社産業再生機構保証付	3,227	316	13	2,902	283	11
共済約款貸付						
出資等	432	430	17	430	430	17
他の金融機関等の対象資本調達手段	328	819	33	328	819	33
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	66	164	7	45	112	4
証券化						
経過措置によりリスクアセットの額に算入・不算入となるもの		-492	-20		-327	-13
上記以外	2,220	2,220	89	2,252	2,144	86
標準的手法を適用するエクスポージャー別計						
CVAリスク相当額÷8%						
中央清算期間関連エクスポージャー						
信用リスク・アセットの額の合計額	14,179	5,528	221	15,031	5,659	226

オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額 a	所要 自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額 a	所要 自己資本額 b=a×4%
		1,361	54	1,514
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母) 合計 a	所要 自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母) 合計 a	所要 自己資本額 b=a×4%
	6,889	276	7,173	287

- 注1) 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 注2) 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 注3) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 注4) 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 注5) 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 注6) 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 注7) 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 注8) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

- (ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

注1)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

- (イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

		26年度			27年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券
法人	農業	1,485	1,485	-	1,262	1,249	-	-
	林業			-			-	-
	水産業			-			-	-
	製造業			-			-	-
	鉱業			-			-	-
	建設・不動産業			-			-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業			-			-	-
	運輸・通信業			-			-	-
	金融・保険業	7,038			8,081			-
	卸売・小売・飲食・サービス業			-			-	-
	日本国政府・地方公共団体	187	187		219	219		
	上記以外	758			1,900			
	個人	3,119	3,118		16	2,846	2,798	
その他	758	-	-		724	-	-	
業種別残高計	13,345	4,790		16	15,032	4,266		
1年以下	6,293	228		-	7,833	146	-	
1年超3年以下	1,309	336		-	710	308	-	
3年超5年以下	496	496		-	506	506	-	
5年超7年以下	674	674		-	516	516	-	
7年超10年以下	841	841		-	861	861	-	
10年超	2,094	2,094		-	1,891	1,891	-	
期限の定めのないもの	880	121		-	2,714	37	-	
残存期間別残高計	12,587	4,790		-	15,032	4,266	-	
信用リスク期末残高	12,857	4,790		-	15,032	4,266	-	
信用リスク平均残高	11,964	5,007		-	12,337	4,596	-	

注1) 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

注2) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

注3) 「その他」には、現金・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

注4) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	26年度					27年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	35	47	0	35	47	47	18	0	47	18
個別貸倒引当金	103	52	0	103	52	52	37	0	52	37

④ 地域別・業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

		26年度						27年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業												
	林業												
	水産業												
	製造業												
	鉱業												
	建設・不動産業												
	電気・ガス・熱供給・水道業												
	運輸・通信業												
	金融・保険業												
	卸売・小売・飲食・サービス業												
	上記以外												
	個人	103	52	0	103	52	0	52	37	0	52	37	0
	業種別計												

注1) 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位:百万円)

		26年度	27年度
信用 リス ク 削 減 効 果 勘 案 後 残 高	リスク・ウェイト0%	53	274
	リスク・ウェイト2%		
	リスク・ウェイト4%		
	リスク・ウェイト10%	3,227	2,902
	リスク・ウェイト20%	7,074	8,117
	リスク・ウェイト35%	93	115
	リスク・ウェイト50%	5	16
	リスク・ウェイト75%	208	176
	リスク・ウェイト100%	3,519	3,061
	リスク・ウェイト150%	11	327
	リスク・ウェイト200%		
	リスク・ウェイト250%	66	45
	その他		
リスク・ウェイト 1250%			
自己資本控除額			
合 計	14,256	15,032	

注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用していません。
- 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	26年度		27年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機 構向け				
我が国の政府関係機 関向け				
地方三公社向け				
金融機関及び第一 種金融商品取 引業者向け				
法人等向け			8	
中小企業等向け及 び個人向け	5	6	4	7
抵当権付住宅 ローン				
不動産取得等事 業向け				
三月以上延滞等				
証券化				
中央清算機関関 連				
上記以外	20		19	
合 計	25	6	30	7

注1) 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

注2) 「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業等向けエクスポージャー」を含めて記載しています。

注3) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

注4) 「上記以外」には、現金・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	26年度		27年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	3	3	6	6
非上場	756	756	756	756
合計	759	759	762	762

注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

8. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法に関する事項 (※1パーセンタイル値・99パーセンタイル値を適用する場合)

(作成例)

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、保有期間1年(240営業日)・観測期間5年(5年前応答日を含む)で計測される金利変動幅の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値で市場金利が変動した時に受ける金利リスク量を算出しています。

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、当JAでは、普通貯金等の額の50%相当額を0～5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。

金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量}(\Delta)$$

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位:百万円)

	26年度	27年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	40	35

VI. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成28年5月31日
東宗谷農業協同組合
代表理事組合長 佐藤 裕司 印

VII. 沿革・歩み

JAひがし宗谷は、平成12年3月1日、『JAさるふつ』と『JA浜頓別町』が合併し設立したJAで、合併後15年を経過しました。

合併後の歴史は始まったばかりとはいえ、旧両JAの歴史は古く、酪農・畜産は、昭和28年・29年・31年と連続した凶作の中、昭和29年の酪農振興法制定により、天北5ヶ町村をもって構成された天北集約酪農地域促進期成会の設立、昭和31年の集約酪農指定地域により、草地型酪農への移行を行いました。

その後幾多の苦難と変遷を繰り返し、先人のたゆまぬ努力と国営農用地開発事業、3次にわたる農業構造改善事業・畜産基地建設事業等の実施により、急速な発展を成し遂げ、酪農専業地帯を作り上げてきました。

年月日	処 理 事 項	年月日	処 理 事 項
H27. 3. 6	女性部浜頓別支部定期総会	H27. 8. 26	第4回監事会
H27. 3. 15	JAひがし宗谷農協青年部通常総会	H27. 8. 30	JAバンク杯パークゴルフ大会
H27. 3. 17	女性部猿払支部定期総会	H27. 8. 31	仮決算棚卸
H27. 3. 20	J Aひがし宗谷女性部本部通常総会	H27. 9. 9	JA東宗谷組合長杯ゲートボール大会
H27. 3. 26	営農生産委員会	H27. 9. 14	営農生産委員会
H27. 3. 28	リスク管理委員会	H27. 9. 14	定期監査(16日まで)
H27. 3. 28	管理経済委員会	H27. 9. 15	Aコープさるふつ店創業祭
H27. 3. 31	第1回監事会	H27. 9. 17	第7回定例理事会
H27. 3. 31	第1回定例理事会	H27. 10. 2	ラ・ラック店創業祭
H27. 4. 8	決算監査(10日まで)	H27. 10. 13	管内監事協議会道内視察研修
H27.4.21	営農生産委員会	H27. 10. 19	営農生産委員会
H27. 4. 21	巡回ドック(24日まで)	H27. 10. 21	第8回定例理事会・コンプライアンス研修会
H27. 4. 23	コンプライアンス委員会	H27. 10. 22	女性部との懇談会
H27. 4. 23	第2回定例理事会	H27. 11. 11	JA北海道大会
H27. 4. 27	地区別懇談会(猿払)	H27. 11. 17	宗谷管内役員研修会
H27. 4. 30	地区別懇談会(浜頓別)	H27. 11. 25	営農生産委員会
H27. 5. 15	第15回通常総会	H27. 11. 27	第9回定例理事会
H27. 5. 15	第3回定例理事会	H27. 11. 27	第5回監事会
H27. 5. 15	第2回監事会	H27. 12. 1	地区別懇談会(浜頓別)
H27.5.18	役員研修会(21日まで)	H27. 12. 2	地区別懇談会(猿払)
H27. 5. 28	管内監事協議会総会・夏期研修会	H27. 12. 18	第6回監事会
H27. 5. 27	交通安全大会	H27. 12. 18	営農生産委員会
H27.6.5	営農生産委員会	H27. 12. 22	第10回定例理事会
H27. 6. 8	管理経済委員会	H28. 1. 6	新年交礼会
H27. 6. 9	第4回定例理事会	H28. 1. 16	年金友の会総会・新年会
H27. 6. 29	JA全国監査機構(7月3日まで)	H28. 1. 25	営農生産委員会
H27. 7. 15	JA東宗谷年金友の会ゲートボール大会	H28. 1. 27	管理経済委員会
H27. 7. 25	J A夏祭り	H28. 1. 28	第11回定例理事会
H27. 7. 29	管理経済委員会	H28. 2. 1	定期監査(2日まで)
H27. 7. 29	コンプライアンス委員会	H28. 2. 9	管内監事協議会冬期研修会
H27. 7. 30	第5回定例理事会	H28. 2. 22	リスク管理委員会
H27. 7. 30	第3回監事会	H28. 2. 22	管理経済委員会
H27. 7. 31	JA東宗谷乳牛共進会	H28. 2. 22	営農生産委員会
H27. 8. 20	メンタルヘルス研修会	H28. 2. 23	第12回定例理事会
H27. 8. 25	営農生産委員会	H28. 2. 23	第7回監事会
H27.8.26	第6回定例理事会	H28. 2. 29	期末棚卸

東宗谷農業協同組合住所録

◎東宗谷農業協同組合本所

- 住 所 枝幸郡浜頓別町大通2丁目19番地
- 代 表 電 話 01634(2)2229
(苦情受付・相談窓口)
- F A X 番 号 01634(2)3109
- F A X 番 号 01634(2)4006

☆Aコープ浜頓別店(ラ・ラック店)

- 電 話 番 号 01634(2)0777
- F A X 番 号 01634(2)3324

☆浜頓別生産資材店

- 電 話 番 号 01634(2)2049
- F A X 番 号 01634(2)3305

☆浜頓別燃料店

- 電 話 番 号 01634(2)2316
- F A X 番 号 01634(2)3010

☆浜頓別畜産事業所

- 電 話 番 号 01634(2)3335
- F A X 番 号 01634(2)4689

◎東宗谷農業協同組合猿払支所

- 住 所 宗谷郡猿払村鬼志別西町51番地
- 代 表 電 話 01635(2)3311
- F A X 番 号 01635(2)3330

☆Aコープ猿払店

- 電 話 番 号 01635(2)3631
- F A X 番 号 01635(2)3322

☆猿払生産資材店

- 電 話 番 号 01635(2)3314
- F A X 番 号 01635(2)2002

☆猿払畜産事業所

- 電 話 番 号 01635(2)3210
- F A X 番 号 01635(2)3668

VI. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成28年5月31日
東宗谷農業協同組合
代表理事組合長 佐藤 裕司 印

